

第10期 / 平成21年3月期

# 第1四半期 決算説明資料

カブドットコム証券株式会社

東証1部 8703

2008年7月24日



カブドットコム証券

わたしたちはMUFGです。   
MUFG

## I. 決算概況

- (P 3) 平成21年3月期 第1四半期 決算ハイライト
- (P 4) 決算業績(平成21年3月期 第1四半期)
- (P 5) 販管費概況(平成21年3月期 第1四半期)
- (P 6) 決算業績(四半期推移)
- (P 7) 販管費概況(四半期推移)
- (P 8) 主要経営指標(四半期推移)
- (P 9) 営業収益経常利益率(四半期推移)
- (P10) コストカバー率(四半期推移)
- (P11) 商品別収益構成
- (P12) 金融収支と信用建玉残高(四半期推移)

## II. 業務計数／営業数値概況

- (P14) 口座数(四半期推移)
- (P15) 預り資産(四半期推移)
- (P16) 1日当たり株式約定件数・約定金額 (四半期推移)
- (P17) 株式個人委託売買代金シェア
- (P18) 株券差引入庫額(四半期推移)
- (P19) 手数料率と株式1約定当たり売買代金
- (P20) 信用評価損益率(買建のみ)
- (P21) 先物取引口座数と先物委託手数料(四半期推移)
- (P22) 投資信託預り資産(四半期推移)
- (P23) 当社投資信託サービスの特徴
- (P24) 投信売れ筋ランキング
- (P25) 外国為替保証金取引(FX)
- (P26) IPO/PO取扱い件数(四半期推移)
- (P27) 貸株サービス

## III. 当期の取り組み等

- (P29) 当期の主な取り組み(2008年4月-2008年6月)
- (P30) 三菱東京UFJ銀行との金融商品仲介業務
- (P31) 株券の電子化に向けて～スーパー証券口座
- (P32) システム関連の開示
- (P33) お客様サポートセンター関連の開示
- (P34) 売買審査状況
- (P35) 私設取引システム(kabu.comPTS)関連の開示(1)
- (P36) 私設取引システム(kabu.comPTS)関連の開示(2)
- (P37) コーポレート・ガバナンス
- (P38) 知的財産関連の活動状況

## IV. 当社の経営目標

- (P40) 当社の経営理念・経営方針
- (P41) 当社の経営目標
- (P42) 金融制度改革と当社の歩み

# I . 決算概況

## 平成21年3月期 第1四半期 決算ハイライト

### 【平成21年3月期 第1四半期（4～6月）】

■ 営業収益	:	45億円	（前四半期比	+1%	、前年同期比	-14%
■ 販管費	:	23億円	（同	+2%	、同	+2%
■ 経常利益	:	18億円	（同	-2%	、同	-31%
■ 当期純利益	:	12億円	（同	+4%	、同	-18%

（参考）

株式個人委託売買代金（三市場）：8,426億円/日（前四半期比 +5%、前年同期比 -22%）

株式個人委託売買代金（JASDAQ）：208億円/日（前四半期比 -7%、前年同期比 -57%）

信用取引期末買残高（三市場）：220,655億円（前四半期末比 +1%、前年同期末比 -48%）

- 前年同期比は、減収減益ながら、前四半期比では営業収益・当期純利益で増収増益を確保。
- 株式個人委託売買代金（前年同期比 三市場-22%、JASDAQ-57%）、並びに信用取引買建残高の減少（前年同期末比-48%）と市場環境は低迷。

## 決算業績（平成21年3月期 第1四半期）

- 営業収益は前年同期比-14%、当期純利益は同-18%。
- 特別利益として金融商品取引責任準備金戻入435百万円、特別損失として投資有価証券評価損217百万円を計上。

（単位：百万円、切捨）

	平成20年3月期 第1四半期(4-6月)	平成21年3月期 第1四半期(4-6月)	前年同期比 増減率
営業収益	5,276	4,540	-14%
受入手数料	3,458	3,056	-12%
金融収益	1,818	1,483	-18%
金融費用	366	397	+9%
(金融収支=金融収益-金融費用)	1,452	1,086	-25%
純営業収益	4,910	4,142	-16%
販管費	2,284	2,321	+2%
営業利益	2,626	1,820	-31%
経常利益	2,686	1,866	-31%
税引前純利益	2,604	2,086	-20%
当期純利益	1,532	1,255	-18%
ROE(自己資本純利益率)	16.5%	13.5%	-18%
(参考)三市場株式個人委託売買代金(/日)	10,840 億円	8,426 億円	-22%
(参考)JQ市場株式個人委託売買代金(/日)	481 億円	208 億円	-57%
(参考)当社約定金額(/日)	653 億円	509 億円	-22%

※三市場・JQ市場株式個人委託売買代金(/日)は、東京証券取引所・JASDAQ公表数値より当社算出

## 販管費概況（平成21年3月期 第1四半期）

- 取引関係費等は減少したものの、信用取引等に関連した引当金等149百万円を計上したことを主因に、販管費は前年同期比2%増加。

（単位：百万円、切捨）

	平成20年3月期 第1四半期(4-6月)	平成21年3月期 第1四半期(4-6月)	前年同期比 増減率
販管費合計	2,284	2,321	+2%
取引関係費	1,086	997	-8%
広告宣伝費	84	71	-15%
その他	1,002	925	-8%
人件費	251	251	+0%
不動産関係費	522	514	-1%
事務費	194	187	-4%
減価償却費	155	158	+2%
租税公課	36	29	-20%
貸倒引当金繰入	3	149	+4749%
その他	34	33	-3%

## 決算業績(四半期推移)

- その他受入れ手数料の減少により受入れ手数料は前四半期比微減となるが、営業収益・当期純利益は小幅増収・増益を確保。
- 信用取引買建期中平均残高が-16%となるが、金融収支は-5%に留まる。

(単位:百万円、切捨)

	平成20年3月期				平成21年 3月期	前四半期比
	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	第1四半期 (4-6月)	
営業収益	5,276	5,564	5,325	4,507	4,540	+1%
受入手数料	3,458	3,570	3,603	3,077	3,056	-1%
金融収益	1,818	1,994	1,721	1,430	1,483	+4%
金融費用	366	398	324	285	397	+39%
(金融収支=金融収益-金融費用)	1,452	1,596	1,396	1,145	1,086	-5%
純営業収益	4,910	5,165	5,000	4,222	4,142	-2%
販管費	2,284	2,587	2,212	2,275	2,321	+2%
営業利益	2,626	2,578	2,788	1,947	1,820	-6%
経常利益	2,686	2,572	2,796	1,899	1,866	-2%
税引前純利益(四半期)	2,604	2,707	2,808	2,055	2,086	+2%
当期純利益(四半期)	1,532	1,605	1,656	1,211	1,255	+4%
(参考)三市場株式個人委託売買代金(/日) 単位:億円	10,840	10,151	9,490	8,018	8,426	+5%
(参考)JQ市場株式個人委託売買代金(/日) 単位:億円	481	321	391	225	208	-7%
(参考)当社約定金額(/日) 単位:億円	653	599	576	490	509	+4%
(参考)信用建玉末残高 単位:億円	1,913	1,565	1,466	1,164	1,266	+9%

※三市場・JQ市場株式個人委託売買代金(/日)は、東京証券取引所・JASDAQ公表数値より当社算出

## 販管費概況(四半期推移)

○ 販管費は前四半期比+2%の増加。貸倒引当金を除くと-4%と販管費は抑制。

(単位:百万円、切捨)

	平成20年3月期				平成21年 3月期	前四半期比
	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	第1四半期 (4-6月)	
販管费率(対営業収益)	43%	47%	42%	50%	51%	+1%
販管費合計	2,284	2,587	2,212	2,275	2,321	+2%
取引関係費	1,086	1,123	1,038	1,081	997	-8%
広告宣伝費	84	63	67	133	71	-47%
その他	1,002	1,060	970	947	925	-2%
人件費	251	258	255	238	251	+5%
不動産関係費	522	526	516	501	514	+3%
事務費	194	196	178	228	187	-18%
減価償却費	155	158	160	161	158	-2%
租税公課	36	32	33	27	29	+4%
貸倒引当金繰入	3	254	0	4	149	+3356%
その他	34	37	28	31	33	+6%
(参考)受入手数料	3,458	3,570	3,603	3,077	3,056	-1%
(参考)当社約定金額(/日) 単位:億円	653	599	576	490	509	+4%



## 主要経営指標(四半期推移)

- 当四半期のROEは前四半期比小幅改善するも、目標とする20%以上に届かない水準が続く。経営効率性、収益の増強、資本適正化により早期回復を目指す。
- ROE目標達成のための経営効率性の指標として引き続きコストカバー率を注視。

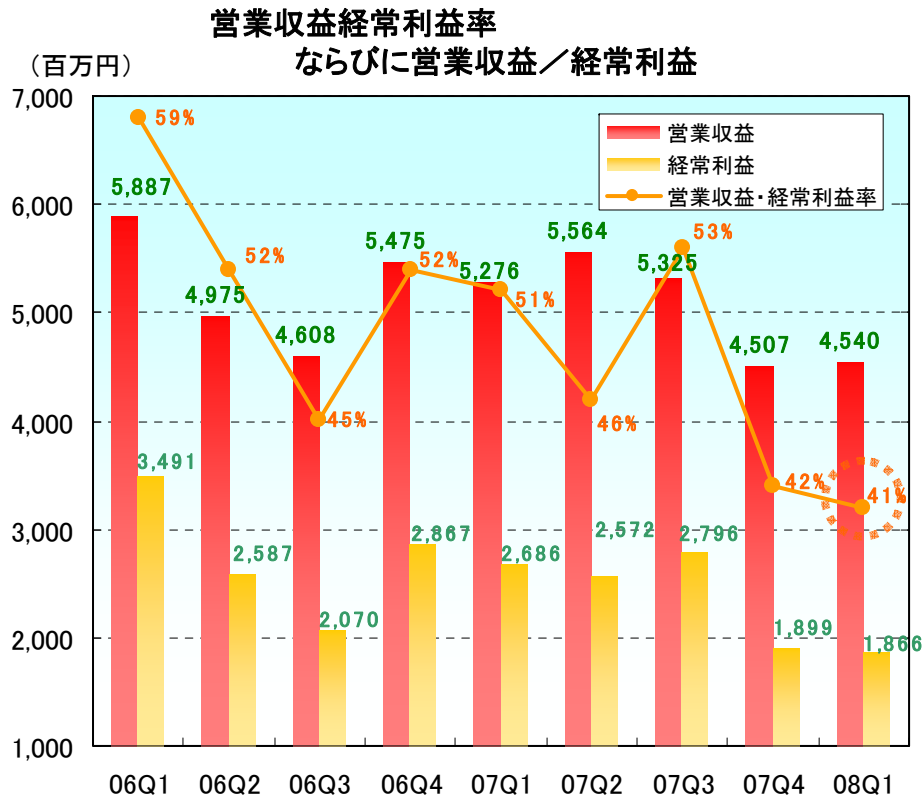
	平成20年3月期				平成21年 3月期
	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	第1四半期 (4-6月)
ROE (自己資本利益率) *年換算で算出	16.5%	17.4%	17.5%	12.7%	13.5%
営業収益経常利益率	51%	46%	53%	42%	41%
コストカバー率 (委託手数料/販管費)	132%	112%	131%	110%	110%
コストカバー率 (委託手数料/システム関連費)	347%	328%	339%	280%	296%

※ 営業収益経常利益率＝経常利益÷営業収益

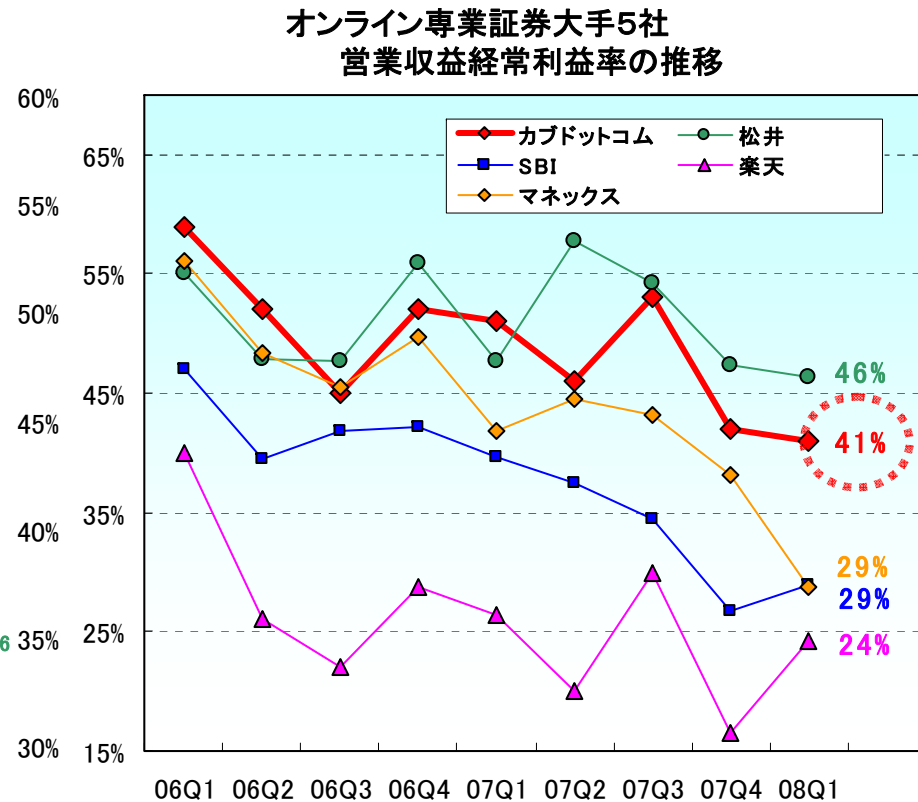
※ システム関連費＝不動産関係費＋事務費＋減価償却費

## 営業収益経常利益率(四半期推移)

■ 当四半期の営業収益経常利益率は41%と前四半期比1ポイントの低下。



※営業収益経常利益率は、四半期毎の営業収益、経常利益で算出



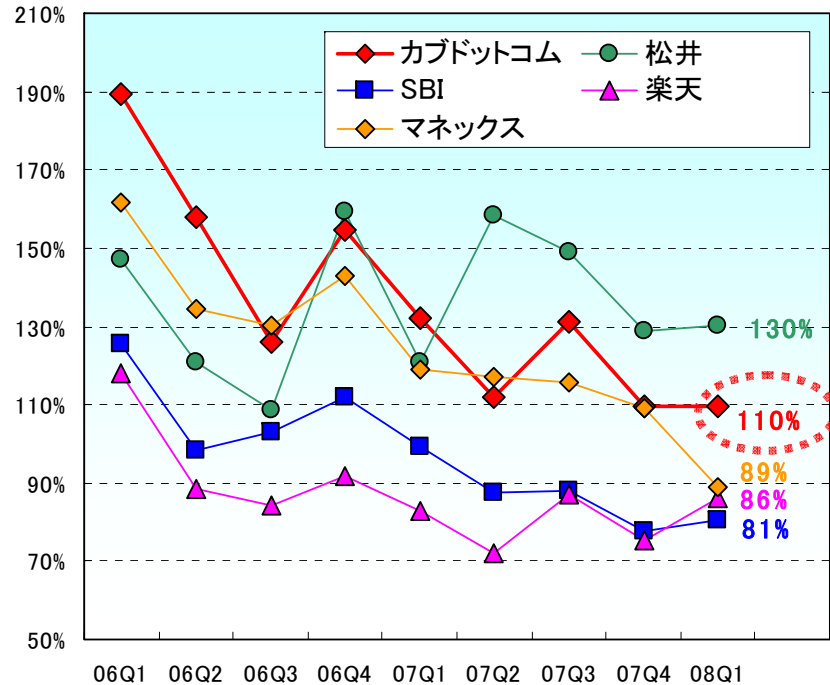
※各社開示資料より当社算出

※当社及び楽天証券は個別財務諸表により算出

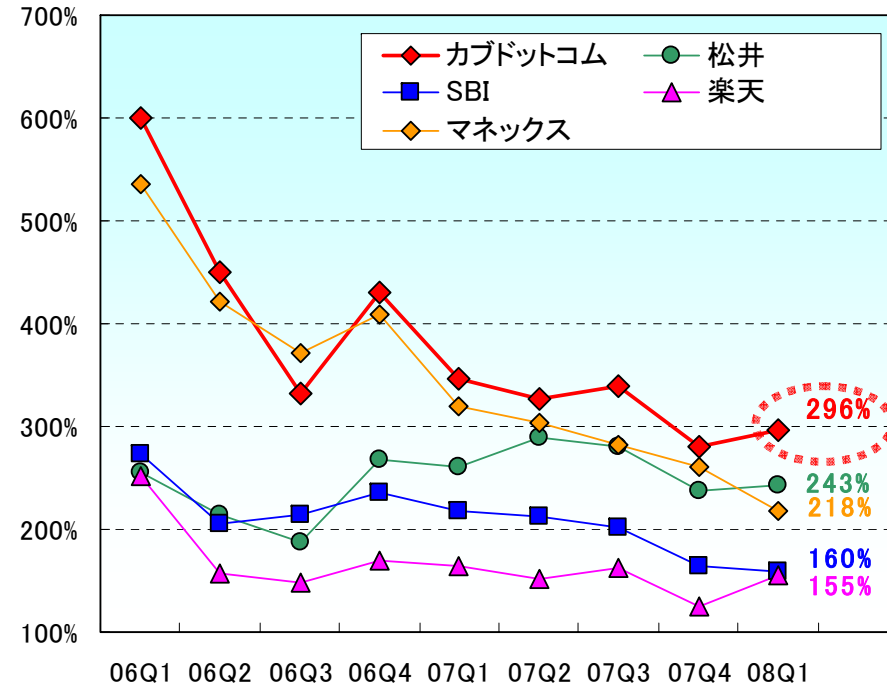
## コストカバー率(四半期推移)

- 委託手数料は前四半期比小幅増加するものの、販管費の増加により相殺され、委託手数料／販管費率は横ばい。
- システム関連費は860百万円と前四半期比3%減少し、システム関連費率は16ポイント改善。

コストカバー率 (委託手数料/販管費率)



コストカバー率 (委託手数料/システム関連費率)



※各社開示資料より当社算出

※システム関連費＝不動産関係費＋事務費＋減価償却費

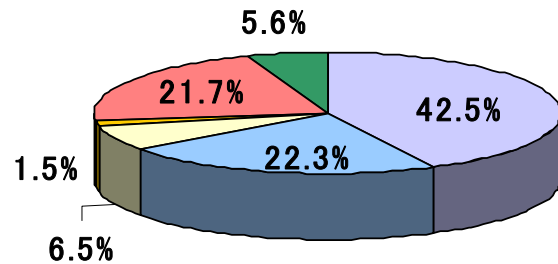
※当社及び楽天証券は個別財務諸表により算出

## 商品別収益構成

○ 信用取引残高が大きく減少したことから金融収支の比率も低下したが、株式委託手数料以外の収入が着実に収益に貢献。

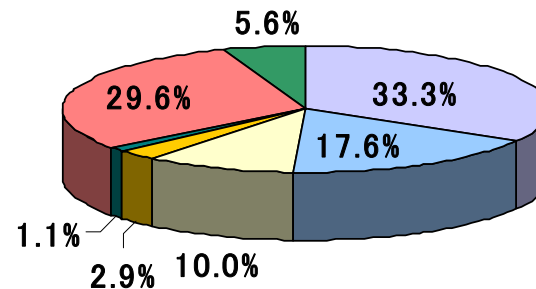
### 平成19年3月期 第1四半期

純営業収益： 5,594百万円(前年同期比+70%)  
個人委託売買代金:11,931億円(同 +87%)



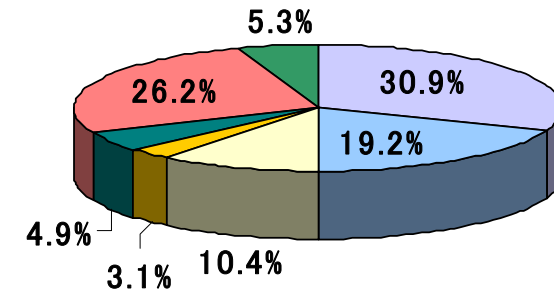
### 平成20年3月期 第1四半期

純営業収益： 4,910百万円(前年同期比-12%)  
個人委託売買代金:10,840億円(同 -9%)



### 平成21年3月期 第1四半期

純営業収益： 4,142百万円(前年同期比-16%)  
個人委託売買代金:8,426億円/日(同 -22%)



■商品別収益構成 (単位:百万円)

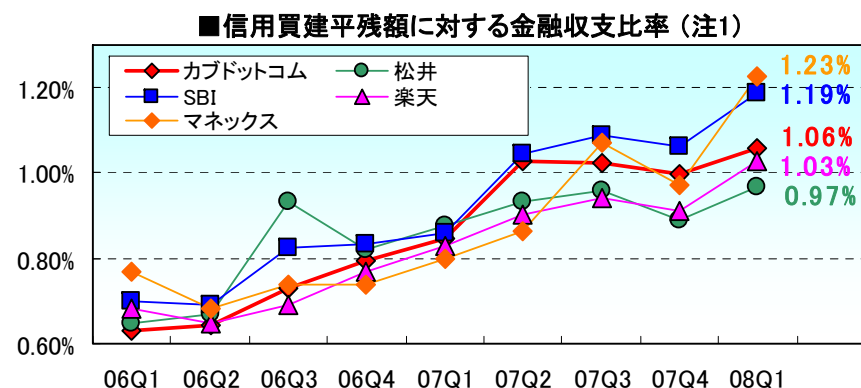
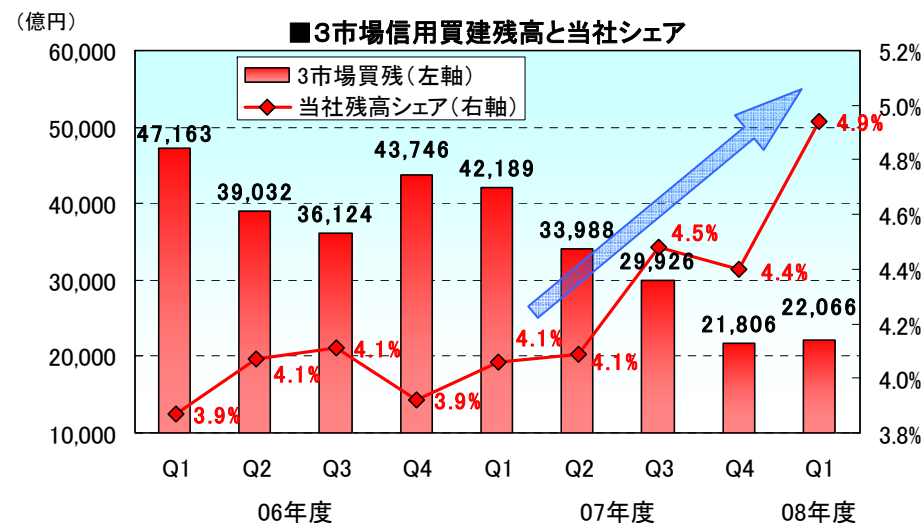
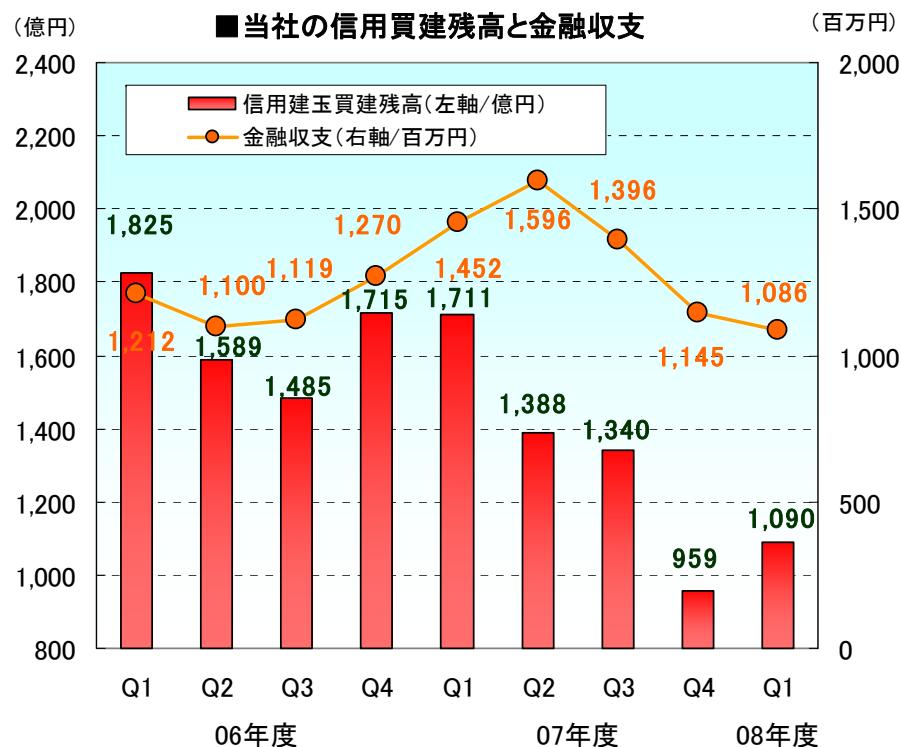
	平成19年3月期		平成20年3月期		平成21年3月期	
	第1四半期	比率	第1四半期	比率	第1四半期	比率
株式(現物委託手数料)	2,377	42.5%	1,637	33.3%	1,280	30.9%
株式(信用委託手数料)	1,244	22.2%	863	17.6%	795	19.2%
先物・オプション	363	6.5%	488	9.9%	430	10.4%
投信信託	83	1.5%	141	2.9%	129	3.1%
外国為替保証金取引	-	-	54	1.1%	201	4.9%
金融収支	1,212	21.7%	1,452	29.6%	1,086	26.2%
その他	312	5.6%	273	5.6%	219	5.3%
純営業収益	5,594	100.0%	4,910	100.0%	4,142	100.0%

- 株式(現物委託手数料)
- 株式(信用委託手数料)
- 先物・オプション
- 投信信託
- 外国為替保証金取引
- 金融収支
- その他

※ 個人委託売買代金は三市場株式個人委託売買代金の数値

## 金融収支と信用建玉残高(四半期推移)

- 信用建玉シェアは着実に増加。
- 期末建玉残高は回復するものの、期中平均残高が減少していることから金融収支は減少。



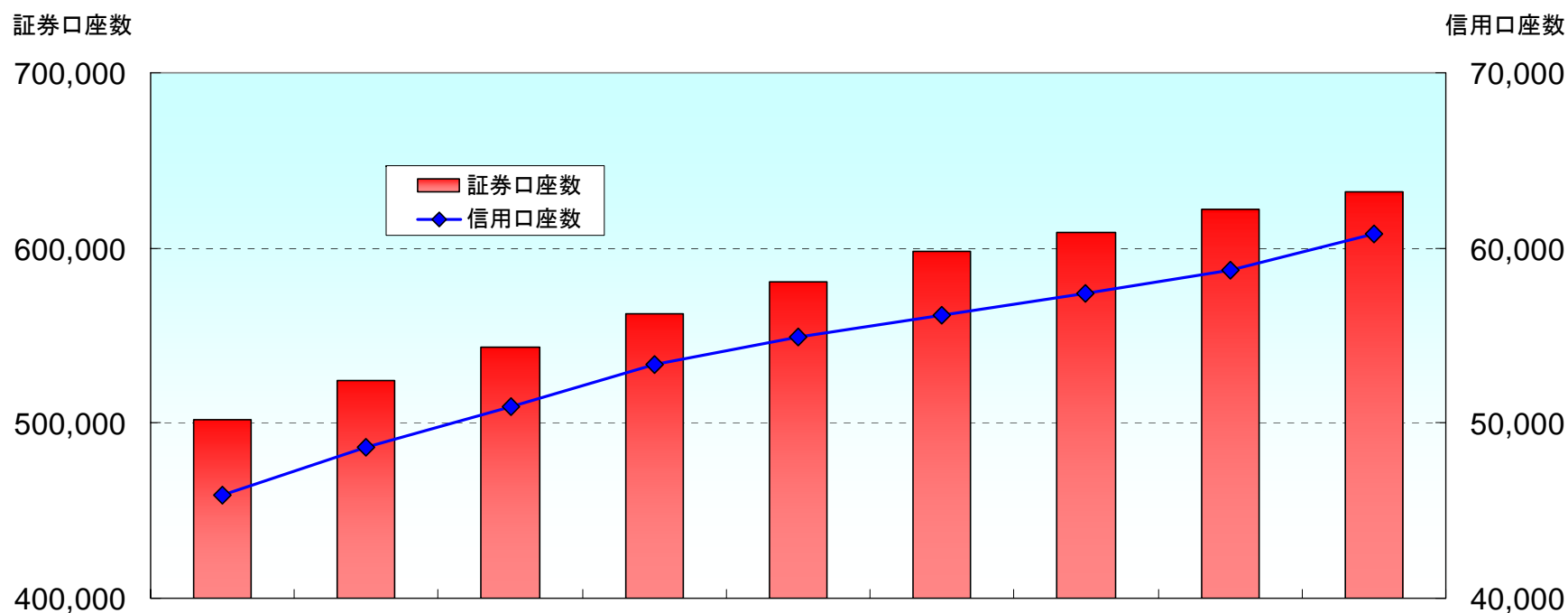
(注1) 当該計算期間の金融収支額(金融収益-金融費用)を、信用取引貸付金の前四半期末と当四半期末の数値の単純平均金額により除した比率。

※東京証券取引所、各公表数値をもとに当社計算(当社、楽天証券は個別財務諸表で算出)

## Ⅱ.業務計数／営業数値概況

## 口座数(四半期推移)

- 当四半期末の証券口座数は、631,998口座に。(前年同期末比 9%増)
- 当四半期末の信用口座数は、60,805口座に。(前年同期末比11%増)



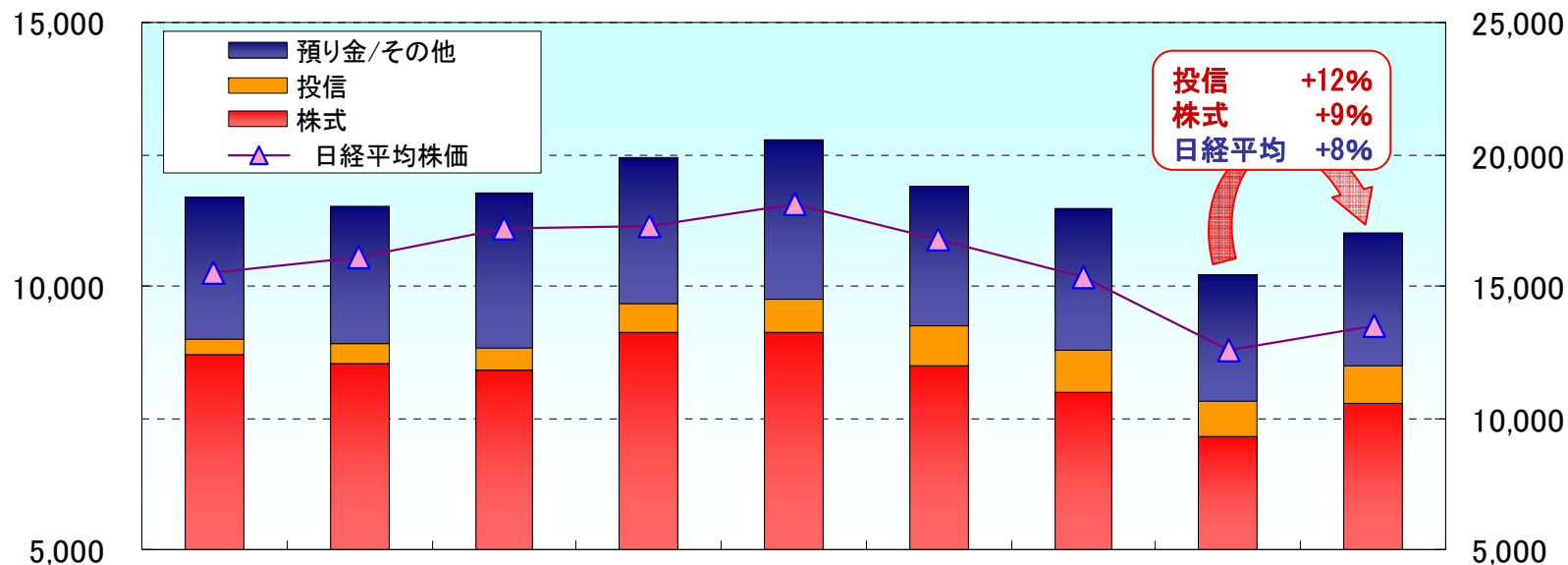
	06/Q1末	06/Q2末	06/Q3末	06/Q4末	07/Q1末	07/Q2末	07/Q3末	07/Q4末	08/Q1末
証券口座数	502,327	524,191	542,990	562,606	580,781	597,898	608,625	622,422	631,998
信用口座数	45,858	48,616	50,966	53,374	54,888	56,200	57,408	58,754	60,805

※ 証券口座数・信用口座数とも、抹消済口座数を除いた純増数から算出

## 預り資産(四半期推移)

- 日経平均株価指数の下落も一服したことから、当社預り資産も増加。
- 預り資産のうち、投信の占める割合が拡大傾向。

預り資産残高(億円) 日経平均株価(円)



	06/Q1末	06/Q2末	06/Q3末	06/Q4末	07/Q1末	07/Q2末	07/Q3末	07/Q4末	08/Q1末
株式	8,697	8,550	8,392	9,120	9,103	8,494	7,994	7,138	7,761
投信	302	347	436	525	654	754	781	657	735
預り金/その他	2,663	2,612	2,953	2,805	3,016	2,634	2,710	2,415	2,517
合計	11,663	11,510	11,782	12,451	12,774	11,883	11,487	10,211	11,014

日経平均株価	15,505	16,128	17,226	17,288	18,138	16,786	15,308	12,526	13,481
--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

※各期末の時価ベースにて算出。

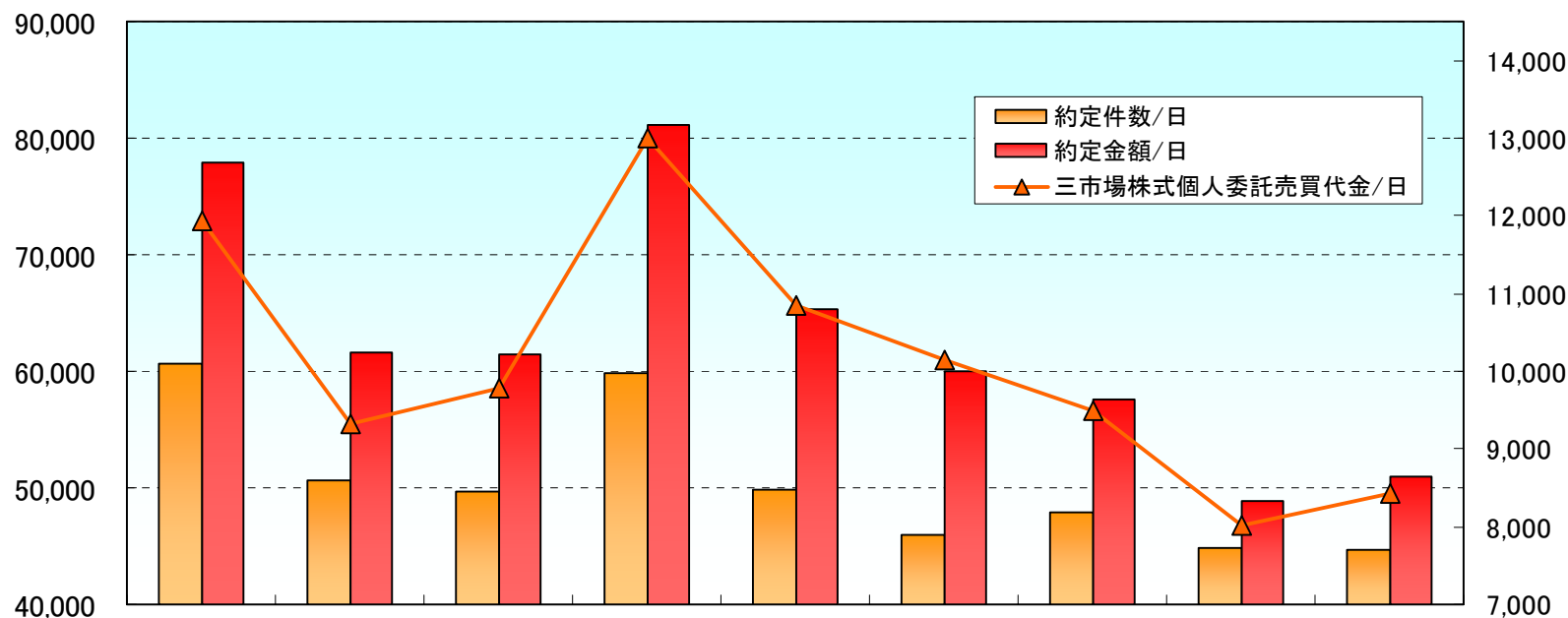


## 1日当たり株式約定件数・約定金額（四半期推移）

- 一日当たり三市場株式個人委託売買代金は8,426億円(前四半期比+5%)と低迷続く。当社約定金額は4%増加。

左軸：（約定件数 件、切捨 / 約定金額 百万円、切捨）

右軸：（三市場個人委託売買代金 億円、切捨）



	06/Q1	06/Q2	06/Q3	06/Q4	07/Q1	07/Q2	07/Q3	07/Q4	08/Q1
約定件数/日	60,633	50,578	49,666	59,851	49,870	45,940	47,882	44,853	<b>44,605</b>
約定金額/日	77,892	61,538	61,519	81,128	65,382	59,943	57,601	48,868	<b>50,900</b>
三市場株式個人委託売買代金/日	11,931	9,313	9,777	13,003	10,840	10,151	9,490	8,018	<b>8,426</b>

※ 三市場株式個人委託売買代金/日は、東京証券取引所公表数値より当社算出。

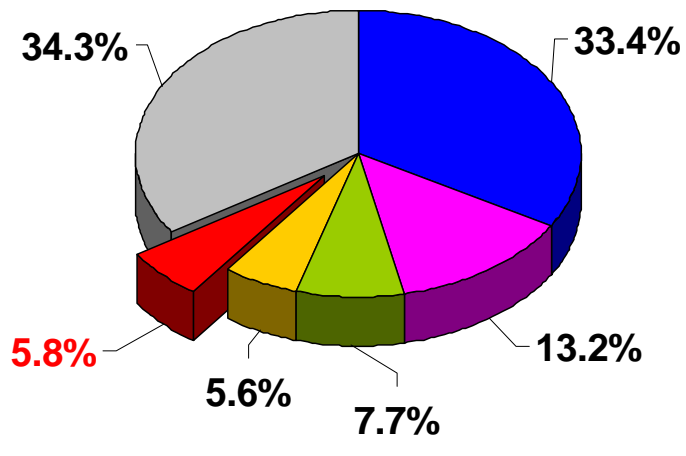
## 株式個人委託売買代金シェア

■ シェアは前年同期比+0.1%とほぼ横ばいで推移。シェアの拡大は今後の課題。

### 三市場+JASDAQ 株式個人委託売買代金シェア推移

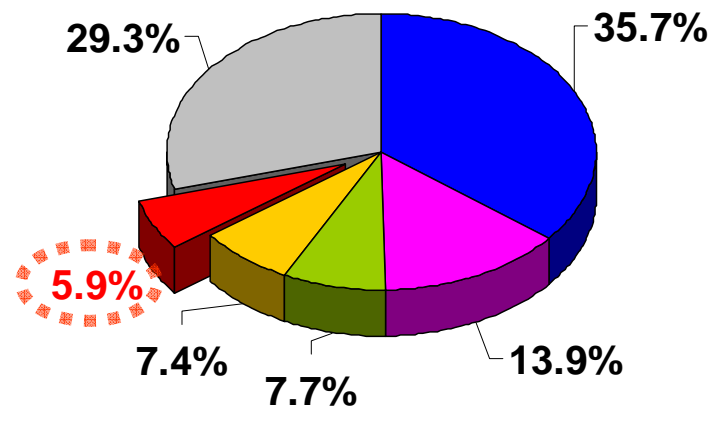
平成20年3月期 第1四半期 (4-6月)

オンライン証券大手5社計 (65.7%)



平成21年3月期 第1四半期 (4-6月)

オンライン証券大手5社計 (70.7%)



※ 東証統計資料、ジャスダック証券取引所統計資料、各社決算短信、各社決算発表資料、各社ホームページ等公表資料により当社にて集計

※ SBI証券(旧SBIイー・トレード証券)は、対面取引の売買代金を除く。

## 株券差引入庫額

- 2月からの貸株サービス開始が寄与し、オンライン大手4社のすべてに対して入庫超過に転じる。
- 大手3社、その他証券会社からの入庫額も増加し、振替入出庫額は162億の入庫超過。
- タンス株等の直接入庫額も高水準を維持し、全体の入庫超過額は200億円に迫る。

(単位:百万円)

	06/Q1	06/Q2	06/Q3	06/Q4	07/Q1	07/Q2	07/Q3	07/Q4	08/Q1
A証券	-163	14	764	-92	126	204	-40	603	203
B証券	-911	74	-520	-177	-39	-325	-504	-36	3,140
C証券	-121	-166	-170	28	35	111	-35	99	252
D証券	110	436	-159	-344	-14	-94	74	165	1,529
オンライン大手4社 計①	-1,084	357	-86	-585	108	-103	-504	831	5,124
X証券	2,537	699	1,193	1,395	1,461	1,387	992	343	3,114
Y証券	514	603	434	206	-423	166	376	-38	1,412
Z証券	1,745	947	1,499	1,899	504	602	-46	187	305
大手3社 計②	4,797	2,248	3,126	3,500	1,542	2,155	1,322	492	4,830
その他証券会社③	6,585	2,572	4,171	5,358	2,343	2,912	2,448	1,876	6,317
振替差引入庫額①+②+③	10,297	5,177	7,212	8,272	3,993	4,964	3,266	3,199	16,272
直接入庫額④	9,655	5,754	3,929	4,919	5,804	3,783	2,756	2,546	3,554
合計 (①+②+③+④)	19,953	10,931	11,142	13,191	9,797	8,747	6,022	5,746	19,826

※ 株式差引入庫額は、「他社から当社への入庫額-当社から他社への出庫額」にて算出(四捨五入)

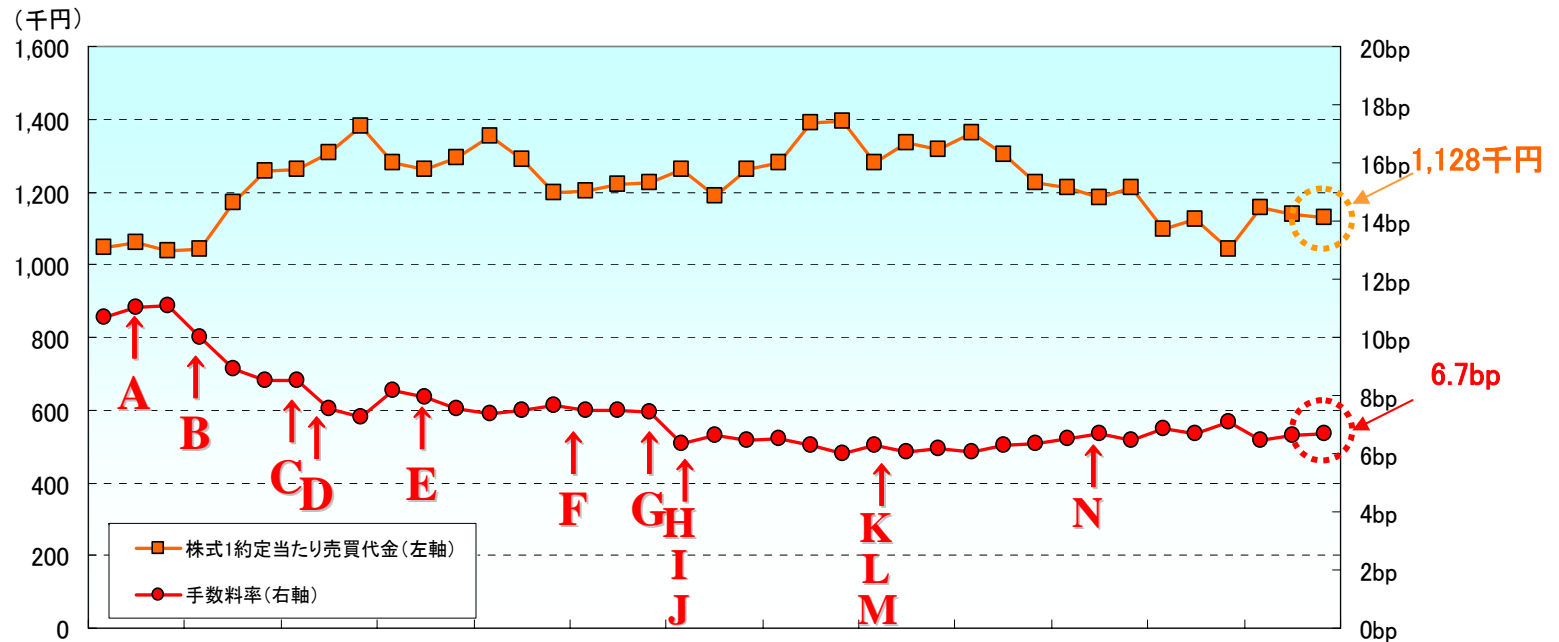
※ 入庫額・出庫額は、当社入出庫管理データを使用し、当社入出庫処理月の月末時点の時価にて換算

## 手数料率と株式1約定当たり売買代金

■ 2009年予定の株券電子化を踏まえ、今後も収益性を勘案し手数料を段階的に引下げ。

- 2005/05: 「シニア割引(60歳以上)、株主推進割引:当社」(A)
- 2005/07: 「信用手数料の値下げ」(B)
- 2005/10: 「株主優待割引」(C)
- 2005/11: 「現物株式・プチ株の委託手数料値下げ」(D)
- 2006/02: 「信用手数料のワンウェイ手数料改定」(E)
- 2006/07: 「シニア割引を団塊の世代を含む50歳代に拡大」(F)
- 2006/09: 「kabu.comPTSみなやかんキャンペーン」(G) (3月まで)

- 2006/10: 「信用手数料大幅下げ、ワンウェイ手数料廃止」(H)
- 2006/10: 「株主推進割引:MUFG、UFJニコスを追加」(I)
- 2006/10: 「kabu.comPTS+取引所」の連携注文で、378円キャッシュバック」(J)
- 2007/04: 「kabu.comPTS」の手数料引き下げ (K)
- 2007/04: 「プチ株」手数料の引き下げ (L)
- 2007/04: 「kabu.comPTS」手数料半額(189円)キャンペーン(5月まで) (M)
- 2007/11: 取引所+「PTS」連携注文キャンペーン (N)



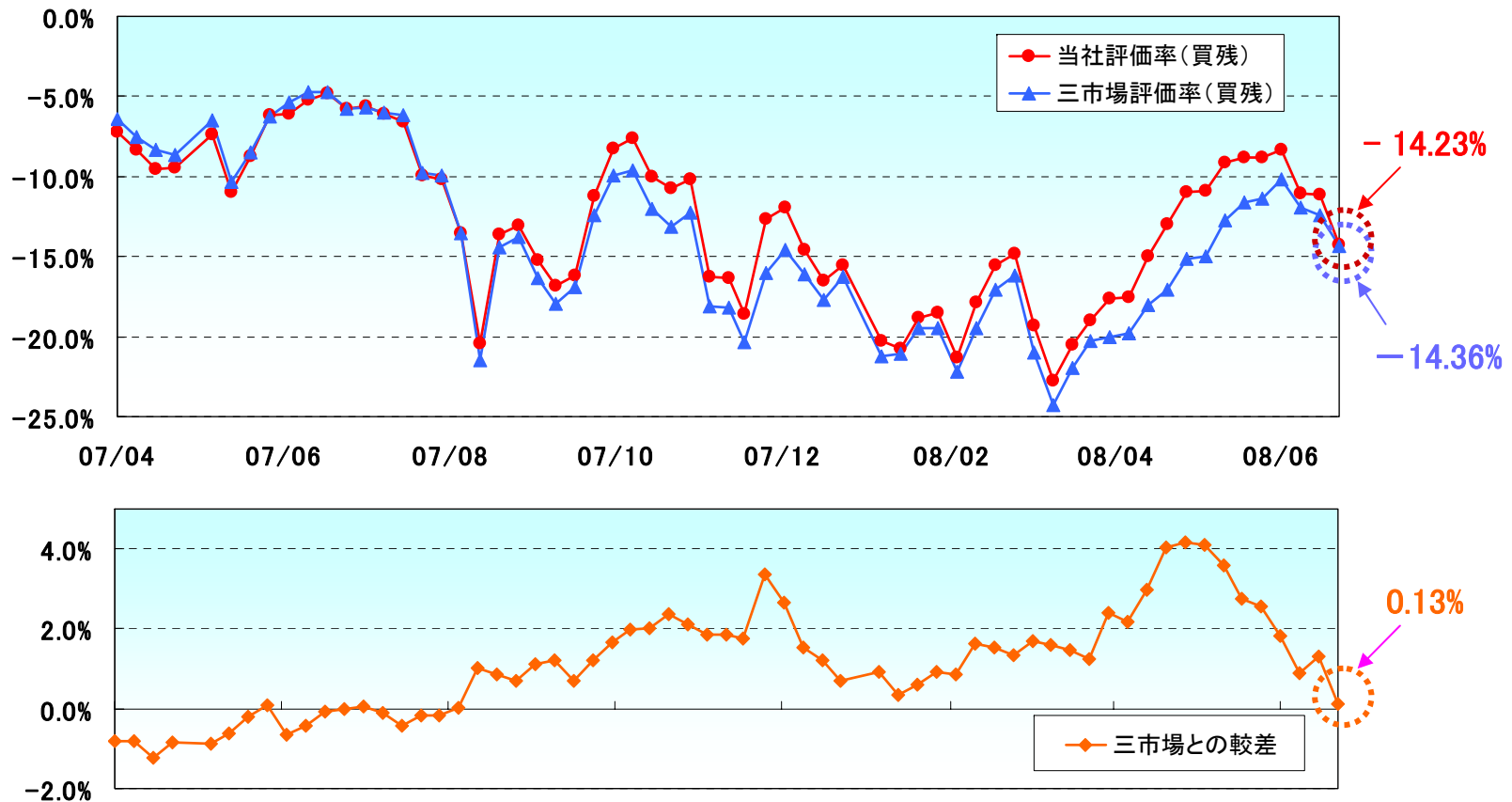
		2005年度				2006年度				2007年度				2008年度
手数料率推移	(四半期平均)	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
		10.9 bp	9.0 bp	7.7 bp	7.9 bp	7.5 bp	7.5 bp	6.5 bp	6.3 bp	6.2 bp	6.2 bp	6.6 bp	6.9 bp	6.6 bp
	(年度平均)	8.5 bp				6.9 bp				6.4 bp				—

※手数料率は、株式委託手数料÷株式約定金額にて算出

## 信用評価損益率(買建のみ)

■ 当社信用評価損益率と三市場評価率の較差は昨年8月以降プラスで推移。

信用評価損益率(買建)と三市場との較差



※ 東京証券取引所公表数値より当社算出

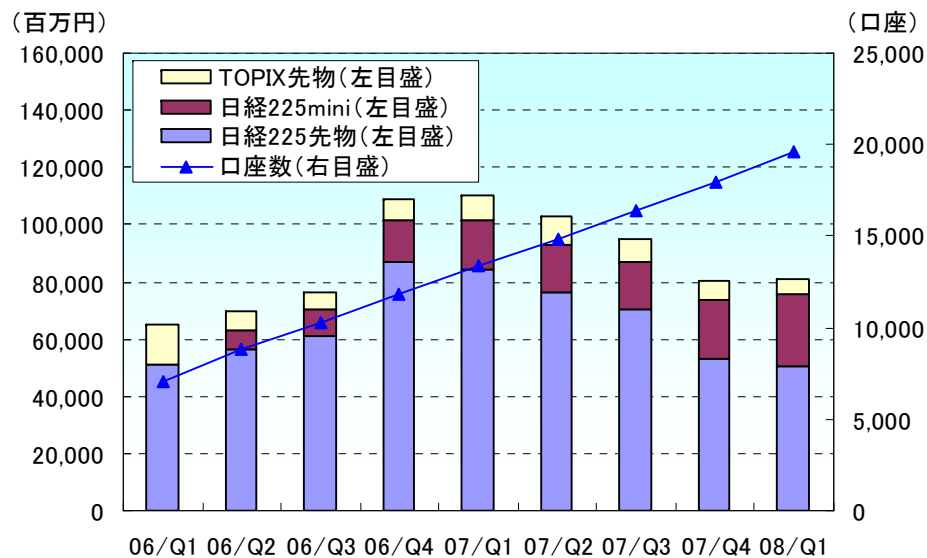
※ 三市場、当社ともに信用評価損益率は、 $[\text{評価損益(買建のみ)} \div \text{信用建玉残高(買建のみ)}]$  の数式にて算出

※ グラフは、三市場、当社ともに各週末の信用評価損益率を表したもの

## 先物取引口座数と先物委託手数料 (四半期推移)

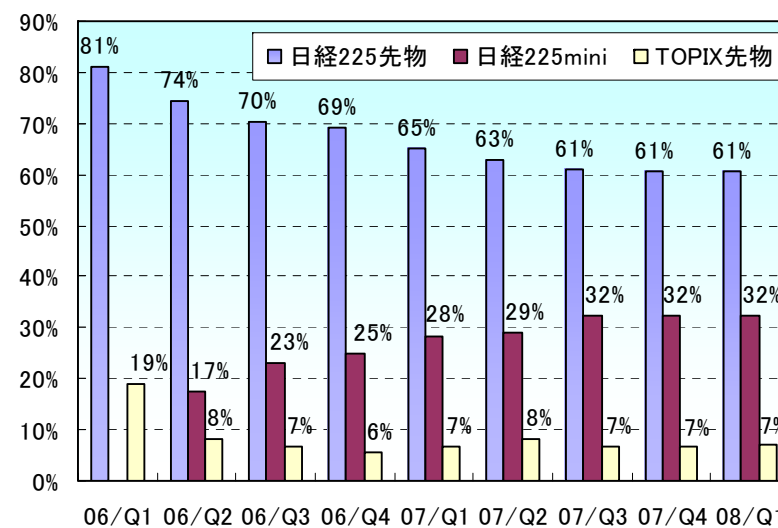
- 先物取引口座数は前年同期末比で46%増となり、19,597口座まで着実に伸長。
- 「ミニTOPIX先物」、「東証REIT指数先物」、「TOPIX Core30先物」を6月16日の東証取引開始日からネット証券では唯一取り扱い開始。

先物約定金額(1日当たり)、先物取引口座数(各期末)の推移



※ 先物約定金額は四半期ごとの1日当たりの平均約定金額

先物取引 商品別委託手数料の構成比の推移

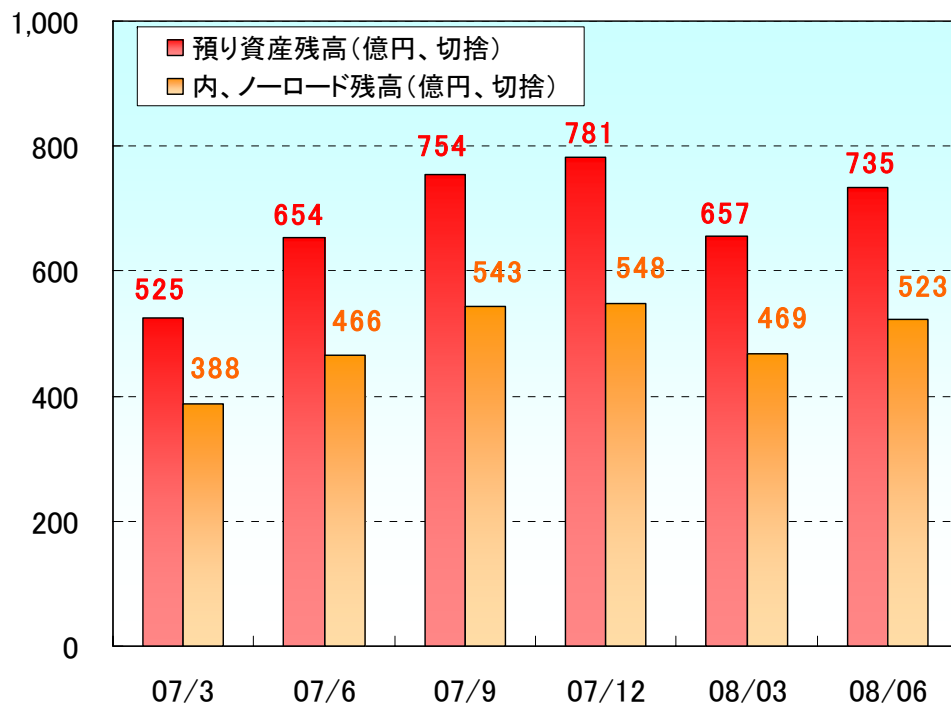


▲先物手数料値下げ ▲日経mini手数料値下げ▲

## 投資信託預り資産(四半期推移)

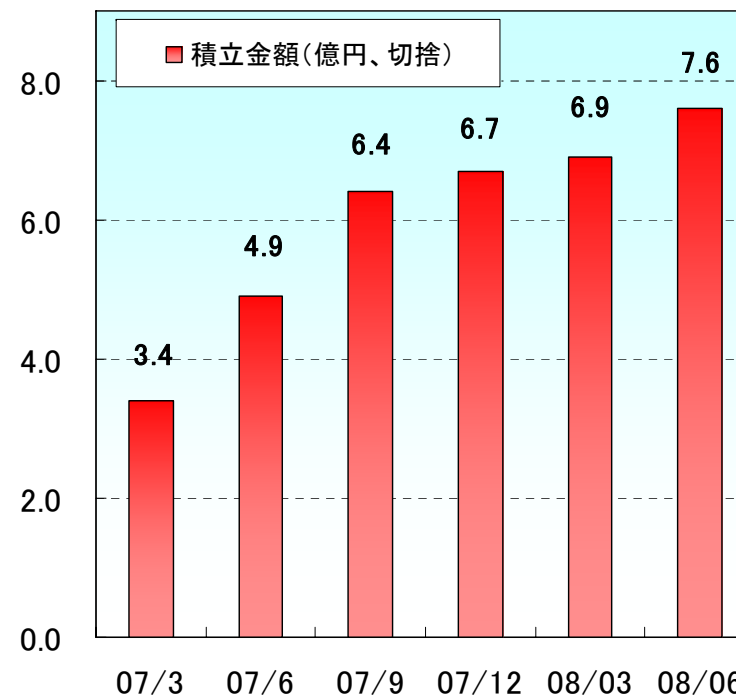
- 当四半期末の投信預り資産残高は735億円まで回復。内、ノーロード投信の預り残高も523億円と500億円台へ回復。
- 投信つみたて「ファンド星人」による積立設定金額は7億円台に増加。

投資信託預り資産推移



※ 預り資産残高は四半期末の残高、時価ベースにて算出

投信つみたて(ファンド星人)月間積立金額推移



※ 積立金額は各四半期末時点における投信つみたて(ファンド星人)の月間設定金額

## 当社投資信託サービスの特徴

- 全168ファンド275本と、オンライン証券屈指の投信ラインナップ。
- ノーロードファンドはオンライン証券最多水準の72ファンド122本。

### ■ 投信つみたて「ファンド星人」

毎月1万円から証券口座または預貯金口座からの自動引落で投信積み立て可能。全110ファンド以上(内ノーロード50ファンド以上)のラインナップを積立日も金額も自在に設定できる投信積み立てサービス。

### ■ ファンドDE割引

当社でお預りしている投資信託の月末残高1,000万円毎に、株式(現物・信用・プチ株)手数料を毎月1回無料にする手数料割引プラン(残高1億円以上は10回均一)。

### ■ 投資信託振替入出庫サービス

2007年7月より投資信託の振替入出庫に対応。当社、他社(機構参加の証券会社・銀行等)間で保管する投資信託の振替が可能。(MMF・中国ファンド除く当社取扱投資信託に限る)

### ■ 投資信託を保証金/証拠金の代用有価証券に利用可能

投資信託を信用取引、先物・オプション取引、外国為替保証金取引(FX)の保証金、証拠金の代用有価証券として利用可能。

### ■ 投資信託取引ルールの変更

投資信託の売却代金を利用した投資信託の買付注文は受渡が完了するまで購入申込が不可としていたが、2007年12月より投資信託の売却代金を約定日の翌日より、投資信託の買付余力として反映。



## 投信売れ筋ランキング

- 世界的な株式調整局面により、国際株式型を中心としたリスクメジャーが「5」の投信は前四半期の5銘柄から1銘柄に減少。

### ■ 投信買付約定金額 上位10ファンド

第4四半期(2008年1月～3月)

	ファンド名	運用会社	商品分類	リスクメジャー
1	グローバル・ソブリン・オープン(毎月決算型)	国際投信	バランス型(バランス型)	2(平均以下)
2	インデックスファンド225	三菱UFJ投信	インデックス型(日経225連動型)	3(平均)
3	三菱UFJ チャイナオープン	三菱UFJ投信	国際株式型(アジア・オセアニア型)	5(高)
4	ステート・ストリート外国株式インデックスオープン	ステート・ストリート	国際株式型(一般型)	3(平均)
5	トピックスオープン	三菱UFJ投信	インデックス型(TOPIX連動型)	3(平均)
6	PCAインド株式オープン	ピーシーエー・アセット	ファンド・オブ・ファンズ	5(高)
7	グローバル財産3分法ファンド(毎月決算型)	国際投信	バランス型(バランス型)	3(平均)
8	三菱UFJ / ドイチェインド株式ファンド	三菱UFJ投信	ファンド・オブ・ファンズ	5(高)
9	損保ジャパンフォルトイス・トルコ株式オープン	損保ジャパンアセット	国際株式型(欧州型)	5(高)
10	シュローダーBRICS株式ファンド	シュローダー	国際株式型(一般型)	5(高)

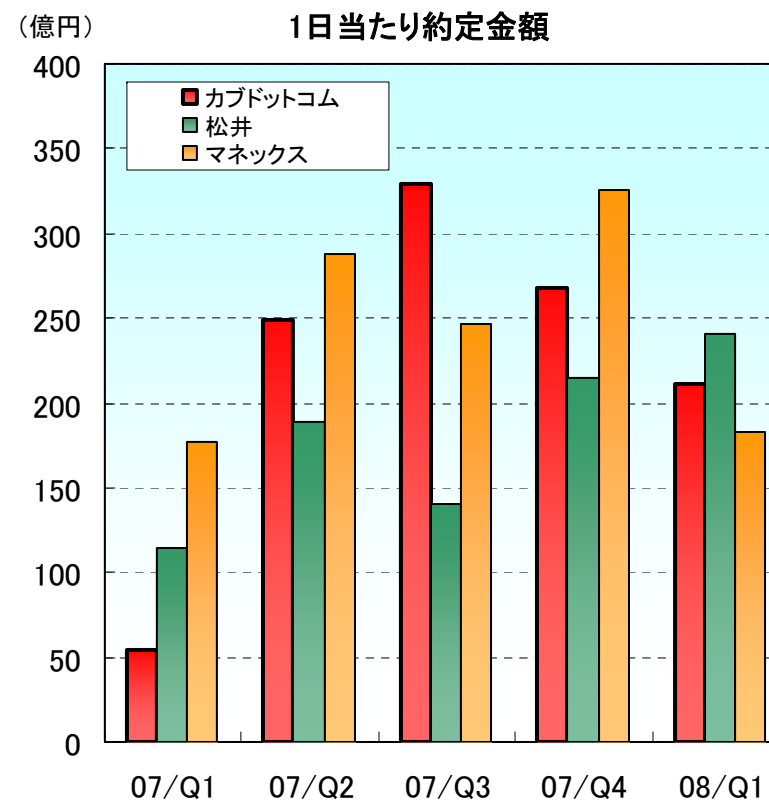
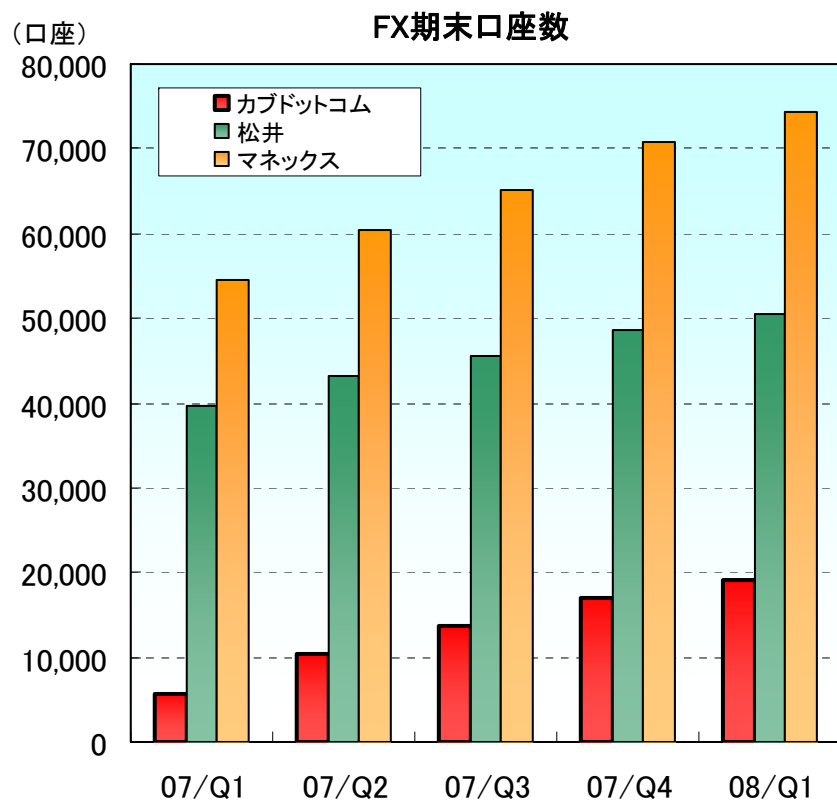
第1四半期(2008年4月～6月)

	ファンド名	運用会社	商品分類	リスクメジャー
1	インデックスファンド225	三菱UFJ投信	インデックス型(日経225連動型)	3(平均)
2	グローバル・ソブリン・オープン(毎月決算型)	国際投信	バランス型(バランス型)	2(平均以下)
3	ステート・ストリート外国株式インデックスオープン	ステート・ストリート	国際株式型(一般型)	3(平均)
4	トピックスオープン	三菱UFJ投信	インデックス型(TOPIX連動型)	3(平均)
5	グローバル財産3分法ファンド(毎月決算型)	国際投信	バランス型(バランス型)	3(平均)
6	三菱UFJ チャイナオープン	三菱UFJ投信	国際株式型(アジア・オセアニア型)	5(高)
7	ワールド・リート・オープン(毎月決算型)	国際投信	ファンド・オブ・ファンズ	4(平均以上)
8	エマージング・ソブリン・オープン(毎月決算型)	国際投信	バランス型(バランス型)	3(平均)
9	三菱UFJ 世界国債インデックスファンド(年1回決算型)	三菱UFJ投信	バランス型(バランス型)	2(平均以下)
10	日経225ノーロードオープン	DIAMアセット	インデックス型(日経225連動型)	3(平均)

※リスクメジャーとは、値下りをリスクと捉えた「下方リスク」が、全ファンドの中でどの水準にあるかを示した値で、1(低)から5(高)までで示される。

## 外国為替保証金取引(FX)

- 取引開始から一年余りで純営業収益の5%前後の安定的収益源に。
- レバレッジコースの変更、通貨ペアの追加、情報サービスの改善等の施策により収益の一層の安定化を目指す。



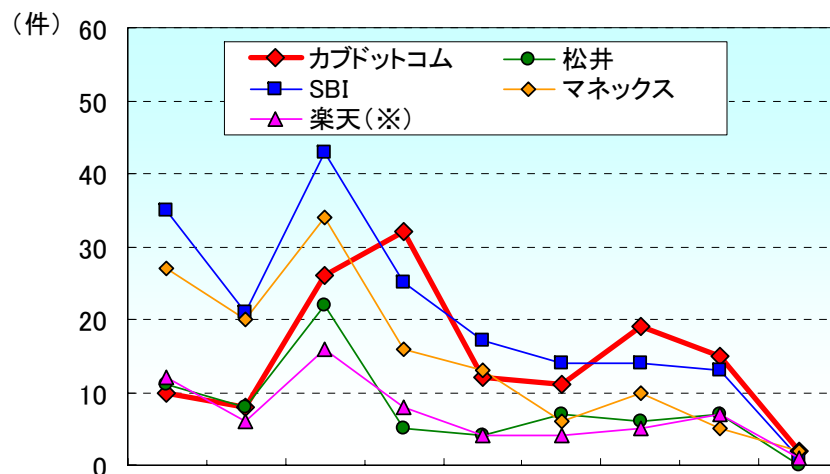
※ 各社ホームページ等公表資料により当社にて集計

## IPO/PO取扱い件数(四半期推移)

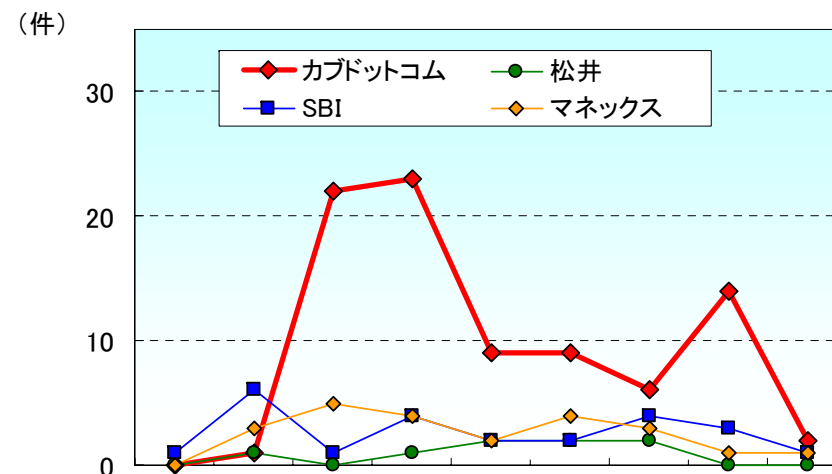
- 三菱UFJ証券との引受け業務の包括提携により、2006年第3四半期以降、IPO(新規公開)、PO(公募/売出し)の当社取扱い比率は拡大。
- 当四半期のIPO実施企業は3社のみ。

[オンライン専門証券大手5社 IPO/PO取扱実績推移]

新規公開株 (IPO)



公募・売出し (PO)



	2006年				2007年				2008年
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
カブドットコム	10	8	26	32	12	11	19	15	2
松井	11	8	22	5	4	7	6	7	0
SBI	35	21	43	25	17	14	14	13	1
マネックス	27	20	34	16	13	6	10	5	2
楽天(※)	12	6	16	8	4	4	5	7	1

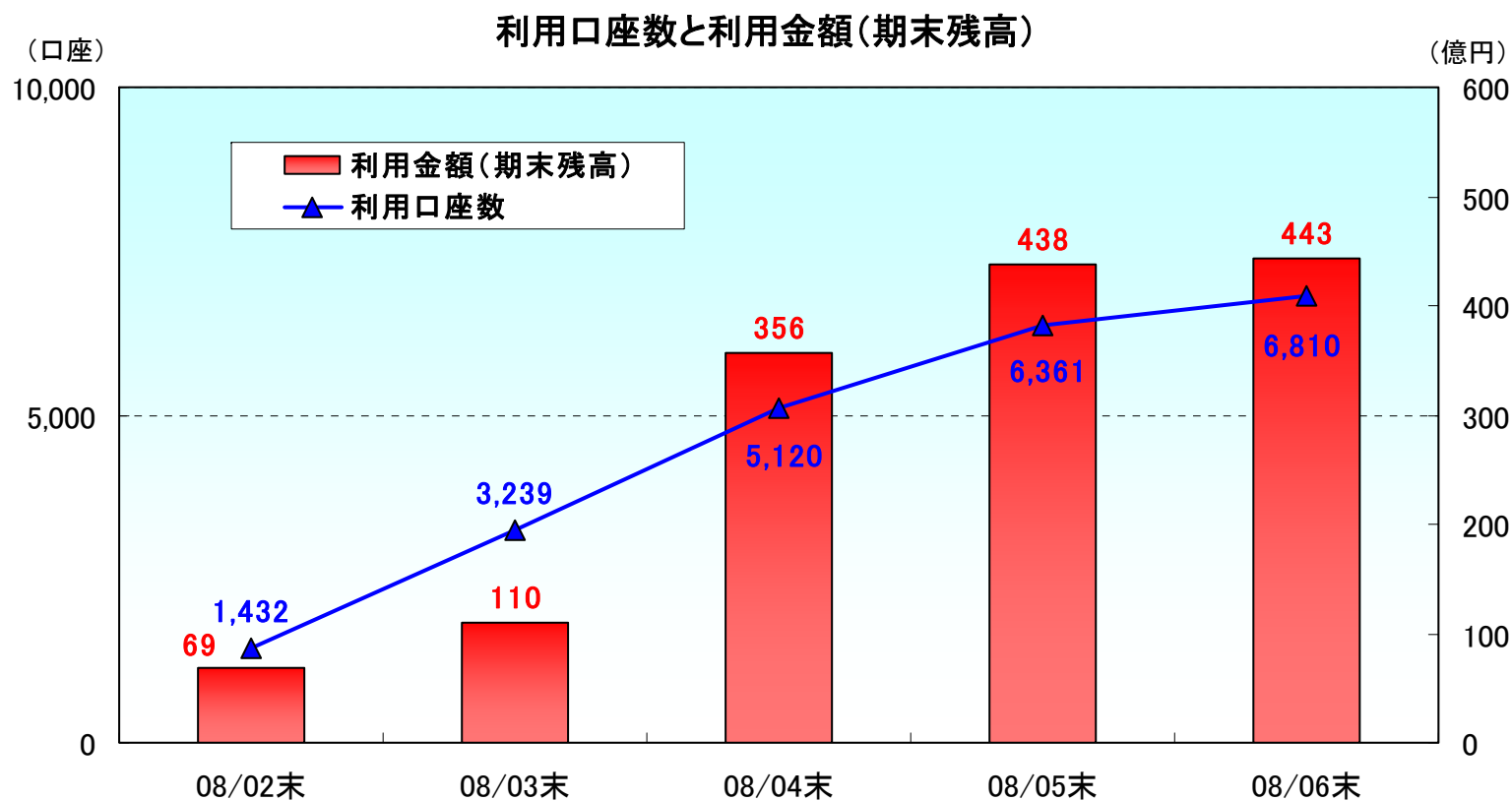
	2006年				2007年				2008年
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
カブドットコム	0	1	22	23	9	9	6	14	2
松井	0	1	0	1	2	2	2	0	0
SBI	1	6	1	4	2	2	4	3	1
マネックス	0	3	5	4	2	4	3	1	1

※ 各社ホームページ等公表資料により当社にて集計

※ 楽天証券のPO(公募/売出)取扱件数は公表されておらず、公表されているIPO取扱件数のみで資料を作成

## 貸株サービス

- スーパー証券口座の一環として、2008年2月18日より貸株サービスの提供開始。
- 利用口座数、利用金額(期末残高)とも順調に拡大。同サービスを目的として他社からの振替入庫額が増加。



# Ⅲ. 当期の取り組み等

## 当期の主な取り組み（2008年4月-2008年6月）

	お客様サービス向上に向けた取り組み	イベント・その他
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「kabu.comPTS参加者評議会」設立。</li> <li>・「信用取引」「先物・オプション取引」の口座設定約諾書の電子化対応を実施。 ～信用/先物・オプション取引口座が最短で即日開設・取引可能に。4,000円の印紙税も不要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株スクール in 津田ホール開催</li> </ul>
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・苦情対応マネジメントシステムの国際規格「ISO10002:2004」への適合宣言。</li> <li>・東京証券取引所自主規制法人のeラーニングコンテンツ提供開始。</li> <li>・泉州銀行・中京銀行・イオン銀行との金融商品仲介業務の開始について公表。 ～金融商品仲介業務の提携先は5社に。「株主推進割引」に泉州銀行と中京銀行を追加。</li> <li>・決済必要額計算方法変更/保証金シミュレーターバージョンアップ。</li> </ul>	
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・kabu.com株価分析アプリをS!アプリやEZアプリ(BREW®)でも無料提供開始。</li> <li>・FX新コース・コース変更機能や取扱通貨ペア追加などパワーアップ。</li> <li>・「ミニTOPIX先物」「東証REIT指数先物」「TOPIX Core30先物」を初日から取扱開始。</li> <li>・iPhoneに対応した証券取引Webアプリケーションの提供を公表。</li> <li>・「kabuマシーン™」に板発注画面が登場。</li> <li>・事業継続計画(BCP)機能を本格活用した業界初の注文要望受付の開始。</li> <li>・口座開設のSLA(サービス品質保証制度)を導入。</li> <li>・当社取扱い投資信託が168ファンド275本に。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京証券取引所と「Tdex(東証派生商品市場)セミナー」を共催</li> <li>・定時株主総会開催</li> <li>・カブ四季総会(東京)開催</li> </ul>

## 三菱東京UFJ銀行との金融商品仲介業務

- 三菱東京UFJ銀行との金融商品仲介口座数は順調に増加。
- 日経平均株価が前年同期末比-26%となる中、金融商品仲介口座の預り資産残高は+10%の増加。

### 金融商品仲介口座数

前年同期末比+19%増の32,053口座

<参考>

当社全体の口座数 前年同期末比 +9%

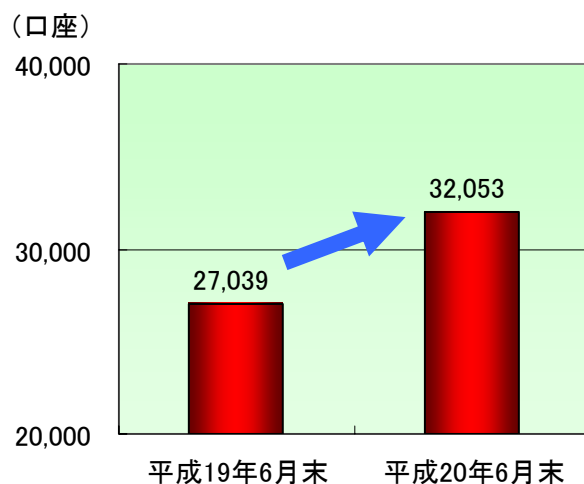
### 預り資産残高

前年同期末比+10%の432.5億円

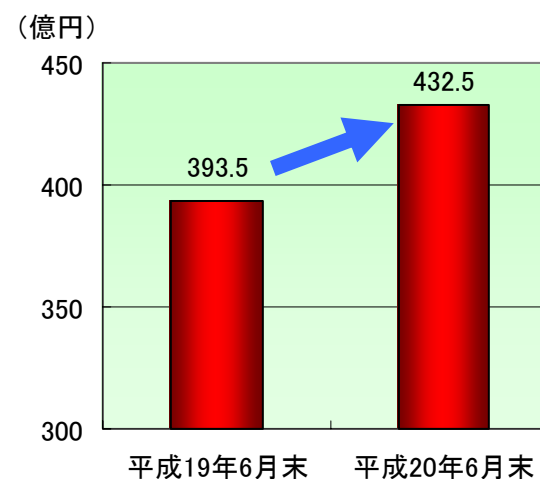
<参考>

当社全体の預り資産残高 前年同期末比 -14%

金融商品仲介口座数前年同期末比較

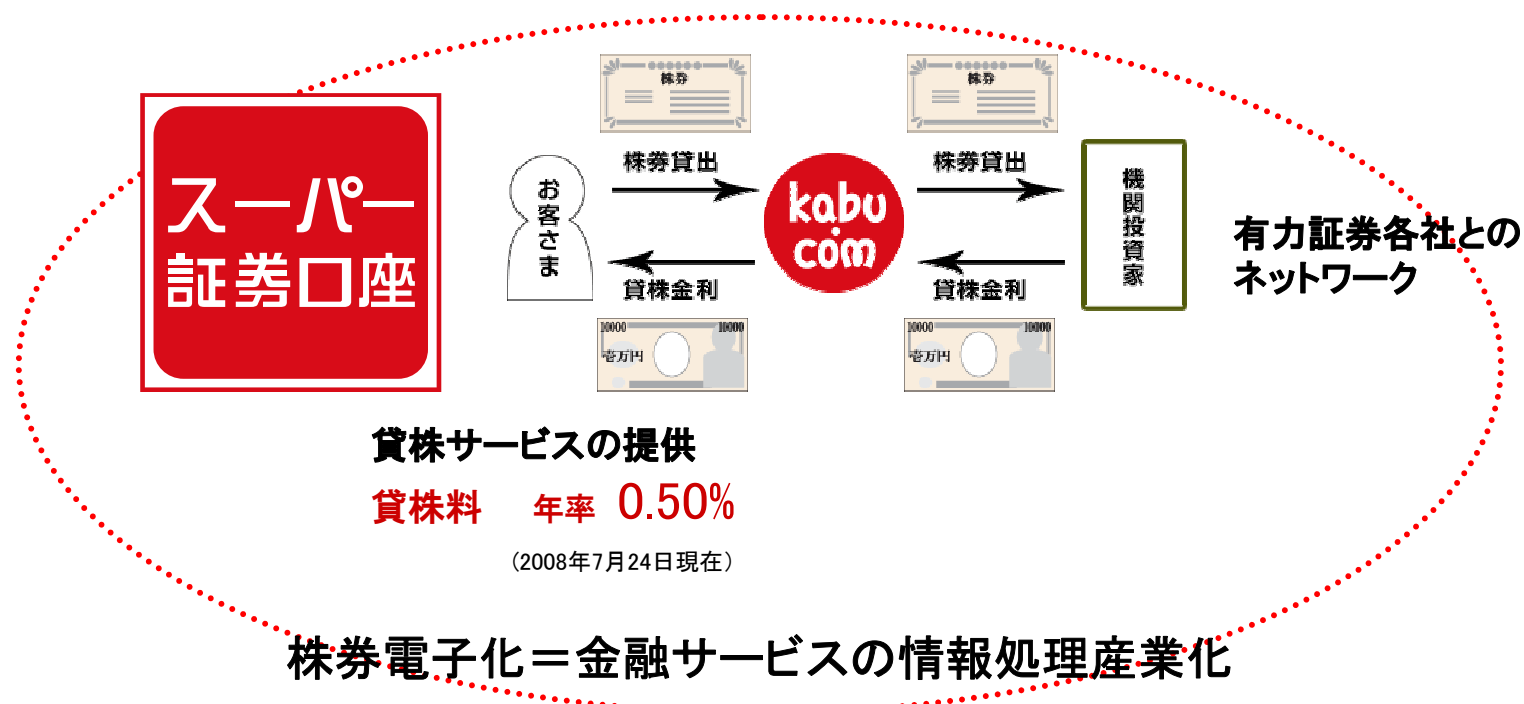


預り資産残高前年同期末比較



## 株券の電子化に向けて～スーパー証券口座

- 2009年1月に予定される株券電子化をビジネスチャンスに  
～電子化が意味するのは金融サービスの情報処理産業化  
⇒IT力をコア・コンピタンスとする当社にとっては追い風
- 貸株サービスを提供する「スーパー証券口座」の展開  
～マーケティングの基軸として有価証券預かりメリットを鮮明化  
～貸株の運用サイドではPTSで培った有力証券各社のネットワークを活用

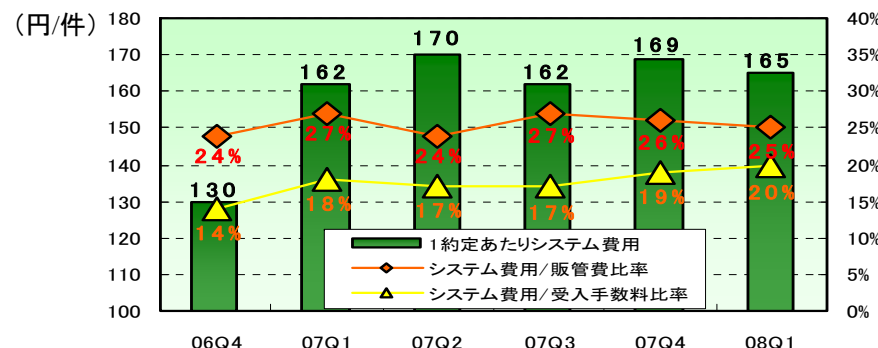




## システム関連の開示

### ■ 当四半期の実績

- 東証ミニTOPIX先物取引開始、デリバティブサービス拡充(携帯チャート、逆指値不成追加)、kabuマシン™板発注機能といった、デリバティブ商品対応、トレーディングツールの機能強化を実施



### ■ 主な設備増強 (2008年4月-6月)

日付	内容
4/12	・顧客情報を取り扱うデータベースのハードウェア増強を実施し、約 2倍の処理能力を確保しました。
6/16	・「kabuマシン™」用アプリケーションサーバのハードウェア増強を実施し、約 2倍の処理能力を確保しました。

※ 1約定あたりシステム費用は、FX取引を除く取扱い全商品を基に算出しております。

### ■ システム障害 (2008年4月-6月)

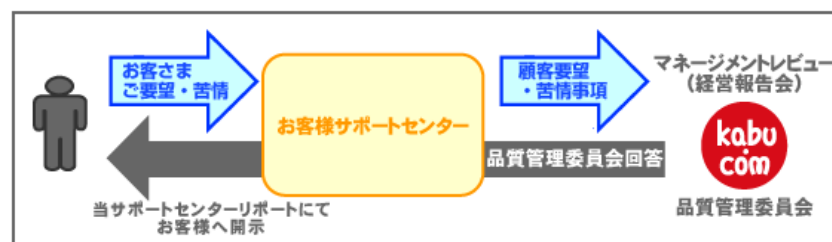
日付	内容と原因	対処
5/27	【内容】4:15~7:52、[値洗い][振替][入金]等の反映が遅延。[預かり資産評価画面][必要入金額画面]にて誤った値が表示された。 【原因】前週末に実施した臨時処理が予期せず再実行され、データ領域の制御が円滑に行なえず、5月26日(月)分の夜間処理が遅延。	DBサーバの再起動、データ領域制御の動作確認、全ハードウェアの総点検を実施いたしました。また、臨時処理が不要に稼働しないよう保守業務手順を明確化するとともに、復旧作業の態勢強化を図るため夜間処理遅延時の遅延判定タイミングを厳密に規定化するよう、是正を行いました。
6/2	【内容】9:23~9:34頃、[取引画面][ログイン処理]の劣化が発生。 【原因】注文系DBの応答劣化調査の為、9:23に保守コマンドの発行と同時に高負荷発生。DB提供元より高負荷は想定外の障害との報告を受ける。	①6/3(日)0:45以降に全サーバ再起動を実施すると共に、全ハードウェアの総点検を実施、福岡システムセンターについて、全社的な稼働演習を7/12(土)に実施、障害発生時のコンテンツエンジニアの整備を実施いたしました。 ②高負荷対策が図れるまで、当該保守コマンドの実行を禁止いたしました。
6/6	【内容】6/6(金)9:07頃~9:25頃、[取引画面][残高照会][取引履歴]等の応答劣化および9:07頃~10:39頃、[約定][振替][入金]等の遅延が発生。 【原因】DB提供元よりメモリ故障、システムリソース不足の両方、もしくはいずれかが原因である可能性が高いと報告を受ける。	メモリ交換、システム設定変更、全サーバ再起動、全ハードウェアの総点検、異常時の復旧処理の自動実行、監視の強化、復旧用ツールの保守・対処手順の見直しを実施いたしました。また、保守運用態勢の見直し、更新プログラム適用や品質改善について開発元とのレビューを定例化いたしました。

## お客様サポートセンター関連の開示

### ■ 当四半期の実績

■ 当社のお客様サポートセンターへいただきましたお客さまからの「ご要望、苦情」は、国際規格であるISO10002(苦情対応マネジメントシステム)に基づき、毎月定期的に「品質管理委員会のマネジメントレビュー」にて経営者へ報告されております。当社経営者や品質管理委員会は、この仕組みによって直接お客さまのお声を把握することができ、その結果、迅速にこれらの問題に対処するとともに、より良いサービスの実現に向けた継続的な改善に努めております。

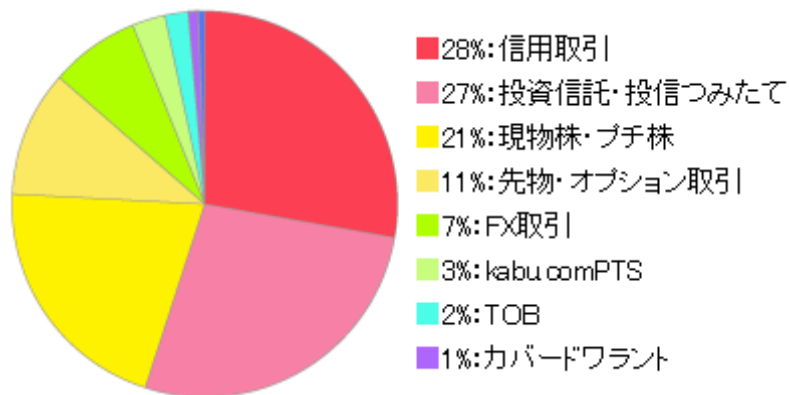
#### お客様サポートセンターの品質管理



※代表的な「ご要望・苦情」等への回答は、「サポートセンターレポート」(<http://kabu.com/support/report.asp>)にて、月次で定期開示いたしております。

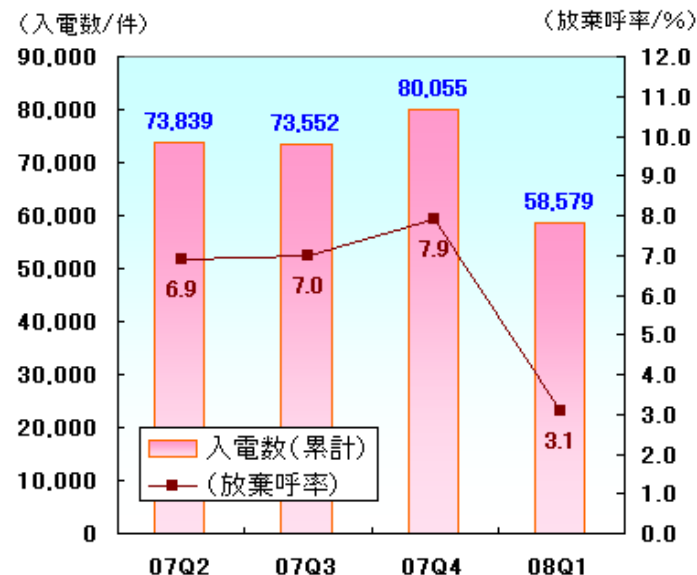
### ■ 当四半期にお客さまからいただいた商品別のお問い合わせ比率(例:5月)

※お客さまからのお問い合わせ内容は「サポートセンターレポート」(<http://kabu.com/support/report.asp>)にて商品別・サービス種類別に月次で定期開示いたしております。



【5月】信用取引、投資信託に関連するお問い合わせが約半数を占めました。4月18日より信用取引口座を開設する際の約諾書が電子化で対応できるようになったため、信用取引口座の開設件数が伸び、画面の見方やお取引に関連するお問い合わせを多くいただきました。

#### お客様サポートセンター利用状況



■ 当四半期は、前四半期に比べて、相場の低迷などの要因により入電件数が約25%減少いたしました。5月に勘定系データベースでのシステム障害が発生し、一時的に入電数が増加いたしました。急遽オペレーターの増員を行い対応した結果、放棄呼率を3.1%に抑えることができました。

## 売買審査状況

- 「金融商品取引法」の施行に伴い、適合性原則を踏まえた売買審査態勢へ強化。
- 市場動向・お客様の投資記録等の総合的視点で投資家保護に努めます。
- 証券市場の公正性、信頼性の確保のため、不公正取引の未然防止に努めます。

### <平成21年3月期 月次推移> 主な売買審査状況

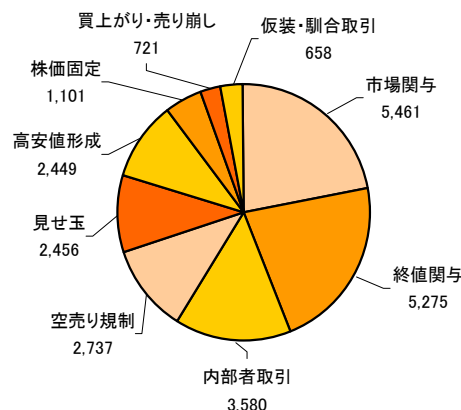
売買審査項目	4月		5月		6月	
	取引所取引	kabu.com PTS	取引所取引	kabu.com PTS	取引所取引	kabu.com PTS
市場関与	2056(18)	2983(0)	1701(17)	2233(0)	1704(11)	2100(0)
終値関与	1723(1)	1208(0)	1760(11)	990(0)	1792(8)	880(0)
内部者取引	1346(2)	15(0)	1195(0)	6(0)	1039(0)	1(0)
空売り規制	1081(80)	0(0)	751(84)	0(0)	905(116)	0(0)
見せ玉	802(6)	82(0)	814(12)	54(0)	840(4)	45(0)
高安値形成	820(1)	1223(0)	805(1)	931(0)	824(1)	752(0)
株価固定	354(4)	46(0)	388(1)	36(0)	359(0)	30(0)
買上がり・売り崩し	235(2)	12(0)	251(3)	13(0)	235(5)	13(0)
仮装・馴合取引	202(3)	5(0)	227(6)	3(0)	229(3)	5(0)
月間計	8619(117)	5574(0)	7892(135)	4266(0)	7927(148)	3826(0)
審査件数/ 注文件数	1.01%		0.79%		0.76%	

### <平成21年3月期 第1四半期> 主な売買審査状況内訳

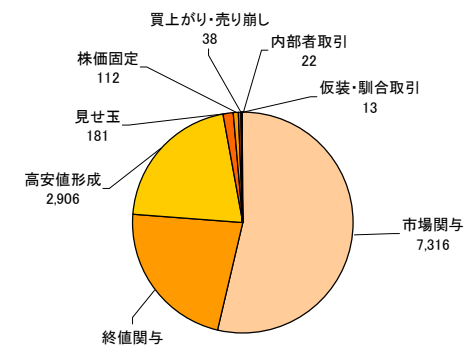
売買審査項目	第1四半期	
	取引所取引	kabu.com PTS
市場関与	5,461	7,316
終値関与	5,275	3,078
内部者取引	3,580	22
空売り規制	2,737	0
見せ玉	2,456	181
高安値形成	2,449	2,906
株価固定	1,101	112
買上がり・売り崩し	721	38
仮装・馴合取引	658	13
合計	24,438	13,666
審査件数/注文件数	0.84%	

※上表は、当社売買審査基準に基づいて取引審査を行った件数、( )内は、そのうちご案内やご注意を行った件数

【取引所取引】



【kabu.com PTS】



※売買審査状況は月次で定期開示しております (http://kabu.com/company/disclosure/mktsurvey/)

## 私設取引システム(kabu.comPTS)関連の開示(1)

### 第1四半期のkabu.comPTSに関する施策

■ 4月1日 流動性提供力を持つ有力証券5社および三菱東京UFJ銀行と『kabu.comPTS参加者評議会』を設立  
2009年株券電子化を踏まえ、より高度な取引所外電子取引市場の実現を本評議会にて協議しております。

● kabu.comPTS参加者評議会(メンバー企業)

- ・カブドットコム証券
- ・三菱UFJ証券
- ・クレディ・スイス証券
- ・UBS証券
- ・BNPパリバ証券
- ・日興シティグループ証券
- ・三菱東京UFJ銀行

(※1)

■ 5月30日 kabu.comPTSの本格的な取引所外取引の体制整備について

「kabu.comPTS参加者評議会」において、本格的取引所外電子取引市場の構築に向けた様々な協議を行い、評議会参加者とkabu.comPTSとの高度な電子的接続による本格的な取引所外取引を開始する体制を実現いたしました。

これを記念し、当社のお客様向けにkabu.comPTSの取引手数料を実質無料とするキャンペーンを6月2日(月)より実施しました。

■ 6月5日 kabu.comPTS新機能「複板PTS(※1)」追加

「複板PTS」はkabu.comPTSと主市場の気配(板)が一画面に表示されるハイブリッドな「板情報」です。容易に気配比較が出来る様になりました。

■ 6月27日 注文金額6兆円超えを記念し、当社のお客様向けにkabu.comPTS取引手数料を実質無料キャンペーンを実施(期間:6月28日~8月29日)

kabu.comPTSにおいて、1ヶ月の累計注文金額が6月27日(金)に初めて6兆円を超え、一日の注文金額でも6月25日(水)には過去最高の1兆円を突破いたしました。

東京1部		PTS	
現値	4,930 [15:00]	現値	4,930 [13:54]
前日	4,990	基準	4,990
	-60 -1.20%		-60 -1.20%
出来	9,960,600	出来	16,800
始値	5,000 [09:00]	始値	5,000 [09:07]
高値	5,020 [09:01]	高値	5,000 [09:07]
安値	4,910 [12:54]	安値	4,910 [12:58]

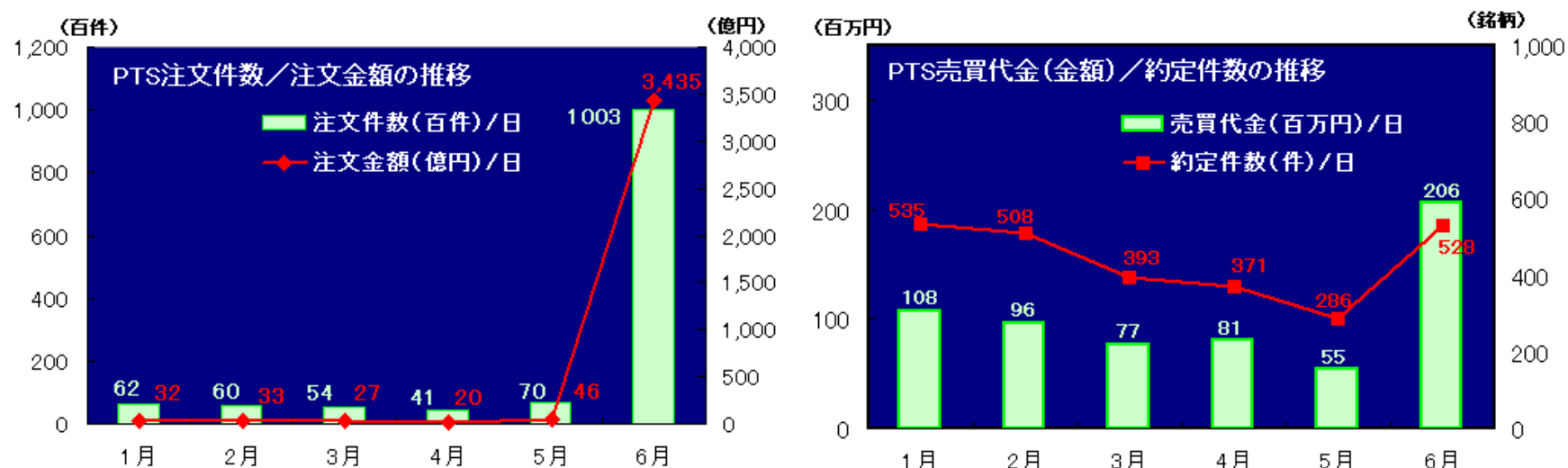
  

取引所	売		買	
	PTS	気配	PTS	取引所
	100	5,330		
	200	5,090		
	134,300	100	5,030	
	63,100		4,970	
	124,500	100	4,960	
		500	4,933	
		500	4,932	
		100	4,931	
	3,300	3,100	4,930	
		100	4,929	
		100	4,928	
		100	4,927	
			4,921	100
			4,920	69,700
			4,850	300
			4,830	100
				147,700

## 私設取引システム(kabu.comPTS)関連の開示(2)

### 第1四半期のkabu.comPTSに関する業務係数

■ kabu.comPTS参加者評議会メンバーの証券会社からの本格的な発注が開始、6月の累計注文金額が7兆2千億円を超え、1日の注文金額は6月25日に過去最高の1兆円を突破しました。



■ 直近の施策

7月18日(金)よりPTS呼値の刻み変更(縮小)を実施。これまでの呼値の刻みの最大10分の1での取引が可能となりました。

新呼値	新呼値幅		旧呼値	旧呼値幅
30,000円以下	1円	←	10,000円以下	1円
30,000円超 300,000円以下	10円		10,000円超 100,000円以下	10円
300,000円超 3,000,000円以下	100円		100,000円超 1,000,000円以下	100円
3,000,000円超 30,000,000円以下	1,000円		1,000,000円超 10,000,000円以下	1,000円
30,000,000円超	10,000円		10,000,000円超	10,000円

※kabu.comPTSレポートは月次で定期開示しております (<http://kabu.com/pts>)

## コーポレート・ガバナンス

### ■ ガバナンスのフレームワーク

「委員会設置会社」として経営と執行を分離するとともに、「品質(ISO9001)」「情報セキュリティ(ISO27001)」「ITサービス管理(ISO20000)」の国際規格の認証取得し「PDCAサイクル」を基盤としたコーポレート・ガバナンスを確立しています。また、昨年の「倫理法令遵守(ECS2000)」の規格導入につづき、本年5月には苦情対応の国際規格(ISO10002)への適合宣言を行うなど高度化に取り組んでいます。

### ■ BCP(事業継続計画)への取組み

災害や大規模障害発生等への対策として、2006年に証券会社として初の本格的災害復旧サイトを福岡県に設置しました。本年7月には代替システムによる注文要望精査受付システムを稼働させ、また、BCP訓練を実施するなど、実効性ある対策を推進しています。

### ■ 財務報告に係る内部統制への対応

財務報告に係る内部統制については、ISOの国際規格遵守によって醸成した文書管理の土壌を活かしつつ、全社レベルおよび業務プロセスレベルの統制活動の強化を通じて、信頼性と適正性を確保してまいります。

## 知的財産関連の活動状況

- 当社では、新技術およびそのサービス名称を「特許権」「商標権」として権利化することにより企業の保有する知的資産の価値として蓄積し、企業価値の向上に結びつけるため、知的財産戦略に積極的に取り組んでおります。

- 当四半期に新規取得の1件を含め、登録特許の件数はオンライン証券最多の8件（共同特許含む）
- 特許の一部については、ライセンス料収入の受入実績が発生  
他社についても抵触状況の調査を行った上で協議を実施
- 経済産業省から公表された「知的財産情報開示指針」に準拠した「知的財産報告書」を当社ホームページで開示
- 自動売買をはじめ、kabu.comPTS、銀行代理業の関連技術など、当社独自のサービスに関する特許を多数出願中

## ■ 当社の取得する登録特許の概要

特許登録番号	特許権の概要
特許第3719711号 (※)	電話をかけ直すことなく、コールセンター間の通話を可能にする中継方法
特許第3734168号	【自動売買】±指値(プライマيسしね®)の処理システム
特許第3754009号	【自動売買】W指値®の利益確定とロスカットの幅を自動設定するUターン注文の処理システム
特許第3875206号	【自動売買】当社の逆指値注文をはじめとする自動売買を実現するための発注装置
特許第3916242号 (※)	オンラインによる証券口座開設ならびに、開設後の自動ログインによる証券取引
特許第3966475号	SLA(サービス品質保証制度)を実現するための技術
特許第4076512号	【自動売買】±指値(プライマيسしね®)の一部の機能を実現するための技術
特許第4132069号	【自動売買】Uターン注文®における一部の機能を実現させるための技術

※三菱東京UFJ銀行との共同特許

# IV. 当社の経営目標



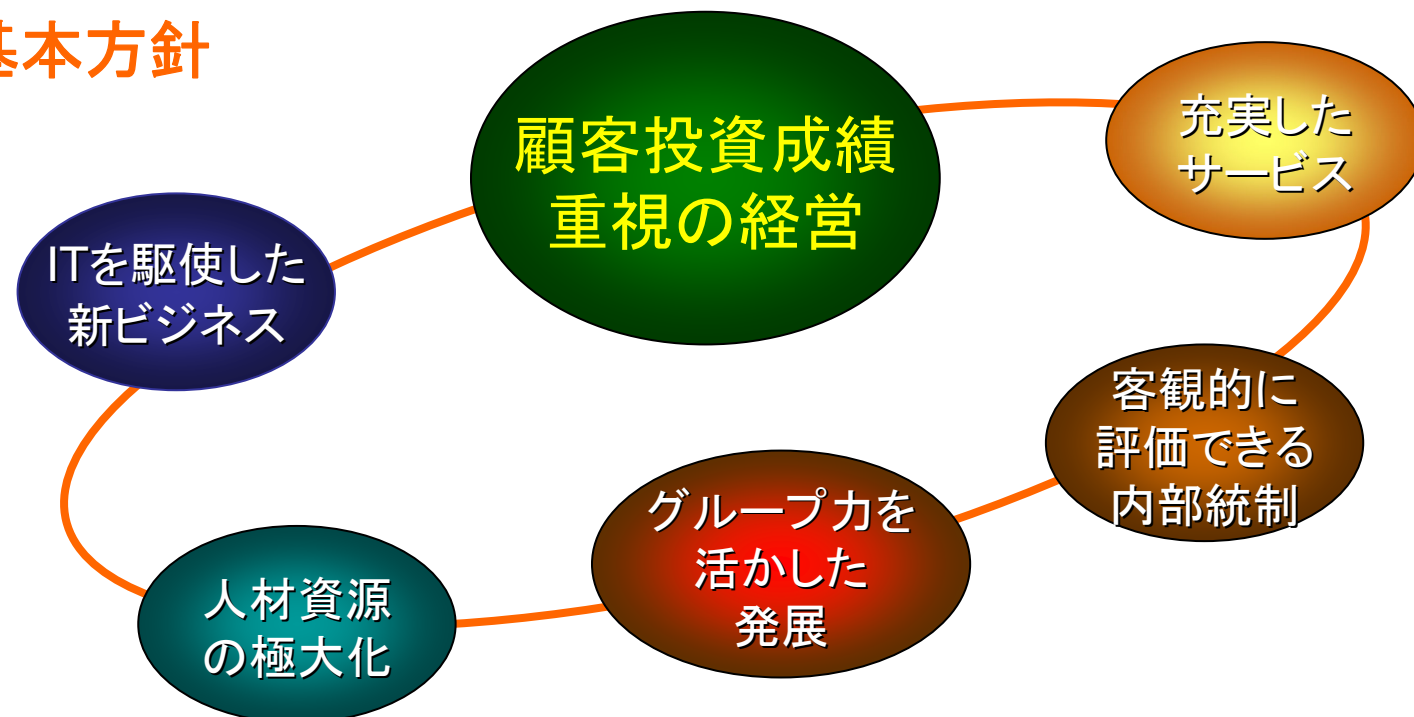
## 当社の経営理念・経営方針

### ■ 経営理念

#### 顧客投資成績重視の経営

- 個人投資家へ「**リスク管理追求型**」というコンセプトのもとに、利便性と安定性を徹底的に追求した独自サービスを提供するとともに、啓蒙を図り「新しい投資スタイル」を提供します。

### ■ 経営基本方針



## 当社の経営目標

### ■ ROE20%台の確保 >>> 当四半期のROEは 13.5%

- 当社は、企業価値最大化のためには自己資本に対する利益率の向上がその基盤になると考え、当期純利益によるROE(自己資本利益率)を重視しております。
- 当四半期は、13.5%(年換算)にとどまっておりますが、収益増強および経営効率・資本効率の改善を通じて**20%台**の回復をめざしてまいります。
- ROEの目標達成のためには効率的な収益構造が必要であり、コストカバー率(※)を常に監視してまいります。

※コストカバー率

委託手数料÷販管費率:

委託手数料で販管費を何倍カバーできるかを表したもの

委託手数料÷システム関連費率:

委託手数料でシステム関連費を何倍カバーできるかを表したもの

\*システム関連費=不動産関係費+事務費+減価償却費

### ■ 株主還元策の実施

- 前期については1株あたり2,000円(配当性向32.2%相当)の期末配当を実施いたしました。
- 今後も株主利益の最大化を図りつつ、**30%程度の配当性向**を維持することを経営目標としてまいります。

## 金融制度改革と当社の歩み

### 金融ビッグバンからの創業期

- 1999年 ● 日本オンライン証券、イー・ウイング証券設立
- 2000年 ● 営業開始  
国内初「逆指値注文」受注開始
- 2001年 ● 日本オンライン証券、イー・ウイング証券が合併、カブドットコム証券設立  
自動引落サービスの開始
- 2002年 ● 信用取引開始
- 2004年 ● 委員会設置会社に移行  
株価指数先物取引開始
- 2005年 ● 東京証券取引所第一部に上場  
証券仲介開始
- 2006年 ● Meネット証券と合併  
競売買による私設取引システム（PTS）業務開始
- 2007年 ● 銀行代理業開始  
株券を担保にできる外国為替保証金取引開始  
投資信託の振替入出庫対応、担保対応開始  
MUFGと三菱東京UFJ銀行の連結子会社に
- 2008年 ● 「スーパー証券口座」サービス開始  
kabu.comPTS評議会設置

- 1998年 ● 金融持株会社解禁  
証券会社が登録制に  
投資信託の銀行窓販解禁
- 1999年 ● 株式委託手数料完全自由化

### 業態を超えた金融改革の時代へ

- 2003年 ● 特定口座制度導入  
本人確認法施行
- 2004年 ● 証券仲介業解禁  
投資信託の特定口座対応  
「金融改革プログラム」公表
- 2005年 ● 金融コングロマリット監督指針制定  
PTS認可対象に競売買方式追加
- 2006年 ● 銀行代理業解禁
- 2007年 ● 金融商品取引法施行  
「金融・資本市場競争力強化プラン」公表

### 株券電子化を契機に飛躍へと向かう

- 2009年1月 株券電子化(予定)  
金融サービスの情報処理産業 ⇨ IT力を強みとして追い風に
- 金融一体課税への方向性  
金融コングロマリットとしての総合力を活用

## kabu.comは積極的な開示を続けております

○IR情報 <http://kabu.com/company/>

○決算・財務情報

[http://kabu.com/company/disclosure/accounting\\_line.asp](http://kabu.com/company/disclosure/accounting_line.asp)

○業務情報（委託手数料の推移）

<http://kabu.com/company/disclosure/comission.asp>

○業務情報（注文・約定情報等の推移）

<http://kabu.com/company/disclosure/order.asp>

○kabu.comPTS情報 <http://kabu.com/pts/default.asp>

○株券在庫状況 <http://kabu.com/company/disclosure/stocksituation.asp>

○売買審査状況 <http://kabu.com/company/disclosure/mktsurvey/>

○コーポレートガバナンス報告書

<http://kabu.com/company/governance.asp>

○品質管理システム報告書

[http://www.kabu.com/company/disclosure/qms\\_report.asp](http://www.kabu.com/company/disclosure/qms_report.asp)

### ■お取引にあたってご注意いただきたい事項

各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。当社ホームページにて取引内容、リスク等の説明内容事項をご覧ください。

※証券投資は、価格変動、金利変動、為替変動等により投資元本を割り込む恐れがあります。

※投資信託の購入は、基準価額の変動により元本を割り込み損失を被ることがあります。

お取引に際しては、目論見書（商品毎）および目論見書補完書面（投資信託）をよくお読みください。

※信用取引・株価指数先物取引・株価指数オプション取引は、保証金または証拠金以上のお取引が可能であるため、保証金または証拠金を超える大きな損失を被ることがあります。又、取引期限があり取引期限を越えてのお取引はできません。

※外国為替保証金取引（FX）は、取引金額がお客様が預託しなければならない保証金の額に比べて大きい額となっており、投資額以上の損失が生じる可能性があります。又、外国為替保証金取引は元本や利益を保証するものではなく、為替変動リスクや金利変動等のリスクを伴います。本取引において当社が提示する売値と買値の間には差額があります。お取引に際しては、外国為替保証金取引の契約締結前交付書面をよくお読みください。

保証金（1万通貨）：コース、通貨ペアにより25,000円～1,000,000円 / 手数料：2銭（1万通貨当り200円）

※「kabu.comPTS」は、証券取引所とは異なるため、一般的に流動性が低く値動きが大きくなる可能性がありますので、お取引の際は注文状況をご確認の上でご注文ください。

※お取引に際しては、契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やお取引ルール等をよくご理解の上、ご自身のご判断で無理のない資産運用を行ってください。

※各商品等へのご投資には、商品ごとに所定の手数料等が必要です。

◆ご投資にかかる手数料等およびリスクについてはこちらをご参照ください。 → <http://kabu.com/info/escapeclause.asp>

# カブドットコム証券

わたしたちはMUFGです。

- ・金融商品取引業者登録：関東財務局長（金商）第61号
- ・銀行代理業許可：関東財務局長（銀代）第8号
- ・加入協会：日本証券業協会・金融先物取引業協会